

令和6年度

小林市歳入歳出決算審査意見書

小林市基金運用状況審査意見書

小 林 市 監 査 委 員

監 第 119 号

令和7年8月4日

小林市長 宮原 義久 様

小林市監査委員 畠中 光男

小林市監査委員 押領司 剛

令和6年度小林市歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見
について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和6年度小林市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに基金の運用状況を審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

令和6年度決算審査意見書	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	2
第5 決算の概要	
1 総計決算	2
2 決算規模の推移	3
3 決算収支の状況	4
4 市債の状況	6
5 債務負担行為の状況	6
6 財政構造の状況	6
第6 指摘・要望	8
第7 むすび	10
第8 一般会計	
1 概 要	13
2 歳 入	13
(1) 款別決算の状況	14
(2) 歳入決算額財源別状況	15
(3) 各款の執行状況	16
3 歳 出	28
(1) 款別決算の状況	28
(2) 性質別決算の状況	29
(3) 各款の執行状況	30
第9 特別会計	
1 国民健康保険事業特別会計	39
2 物品購入特別会計	41
3 西諸地域介護認定審査事業特別会計	42
4 介護保険事業特別会計	43
5 後期高齢者医療事業特別会計	44
第10 実質収支に関する調書	46
第11 財産に関する調書	47
令和6年度小林市基金運用状況審査意見書	53
審査資料	57

凡 例

1 この意見書に記載した数値は、原則として単位未満を四捨五入したものである。

2 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。

「ポイント」	・・・	前年度の％との比較
「0.0」	・・・	該当数字はあるが、単位未満のものを含む。
「－」	・・・	該当数字のないもの
「△」	・・・	マイナス
「皆増」	・・・	前年度に該当数値がないものとの比較
「皆減」	・・・	本年度に該当数値がないものとの比較

令和6年度決算審査意見書

第1 審査の対象

- 1 令和6年度小林市一般会計歳入歳出決算
- 2 同 小林市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 3 同 小林市物品購入特別会計歳入歳出決算
- 4 同 西諸地域介護認定審査事業特別会計歳入歳出決算
- 5 同 小林市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 6 同 小林市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 7 決算書附属書類
 - (1) 令和6年度小林市各会計歳入歳出決算事項別明細書
 - (2) 同 各会計実質収支に関する調書
 - (3) 同 財産に関する調書

第2 審査の期間

令和7年6月27日から令和7年7月30日まで

第3 審査の方法

令和7年6月27日付け総第418号をもって審査に付された本決算の審査に当たっては、各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書等が、関係法令に準拠して作成されているかを確認し、それらの計数が正確であるかについて、関係書類と照合した。

また、予算の執行状況及び決算の内容について、各課提出資料を基に、関係職員からの説明を聴取し、審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び決算書附属書類については、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、令和6年度における各会計の決算を適正に表示し、また、予算執行についてもおおむね適正に処理されていると認めた。

以下、審査結果の概要と審査意見は、次に述べるとおりである。

第5 決算の概要

1 総計決算

令和6年度の一般会計及び特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	35,023,412	32,082,337	30,869,890	1,212,447
特 別 会 計	13,852,102	13,718,075	13,597,152	120,923
総 計	48,875,514	45,800,412	44,467,042	1,333,370

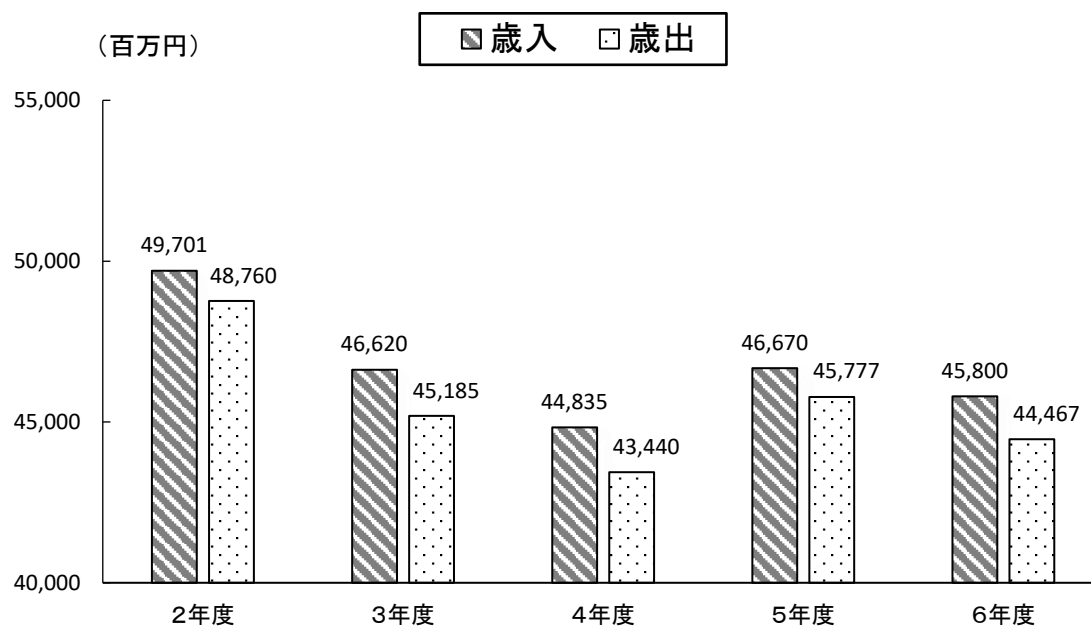
令和6年度一般会計及び特別会計の決算収支について見ると、総計決算額は前年度に比べて歳入は869,657千円、歳出は1,309,488千円それぞれ減少している。

なお、特別会計のうち、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計については、一般会計との相互間で繰入れ、繰出しがなされている。

また、西諸地域介護認定審査事業特別会計については、一般会計及び介護保険事業特別会計から繰り出されている。

2 決算規模の推移

総計決算額の直近5年間の決算規模の推移は、次表のとおりである。



3 決算収支の状況

令和6年度各会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

区 分	一 般 会 計	特
		国民健康 保険事業
歳 入 総 額 A	32,082,336,787	6,156,603,416
歳 出 総 額 B	30,869,889,671	6,060,984,198
歳入歳出差引額（形式収支）(A-B) C	1,212,447,116	95,619,218
翌年度へ繰り越すべき財源 D	686,285,865	0
実 質 収 支 (C-D) E	526,161,251	95,619,218
前 年 度 実 質 収 支 F	263,790,633	49,717,769
単 年 度 収 支 (E-F) G	262,370,618	45,901,449
積 立 金 H	1,179,958,311	108,347
うち財政調整基金積立金 I	5,412,887	108,347
繰 上 償 還 金 J	0	0
積 立 金 取 崩 額 K	1,256,570,442	60,000,000
うち財政調整基金取崩額 L	0	60,000,000
実 質 単 年 度 収 支 (G+I+J-L) M	267,783,505	△ 13,990,204

令和6年度の一般会計決算収支の状況は、歳入総額は32,082,336,787円、歳出総額は30,869,889,671円で、差引き1,212,447,116円の黒字となり、これを前年度と比較すると576,832,859円増加している。

実質収支は、歳入歳出差引額1,212,447,116円から翌年度へ繰り越すべき財源686,285,865円を差し引いた526,161,251円で黒字となっており、単年度収支は、実質収支526,161,251円から前年度実質収支263,790,633円を差し引いた262,370,618円で黒字となっている。

また、単年度収支262,370,618円に財政調整基金積立金5,412,887円を加算した実質単年度収支は、267,783,505円で黒字となっている。

全特別会計における決算収支の状況は、歳入総額は13,718,075,005円、歳出総額は13,597,151,786円で、差引き120,923,219円の黒字となり、これを前年度（農業集落排水事業特別会計を含む。）と比較すると137,002,225円減少している。実質収支は、120,923,219円で黒字となっている。

各特別会計における実質収支は、国民健康保険事業特別会計95,619,218円、西諸地域介護認定審査事業特別会計2,374,376円、介護保険事業特別会計19,758,557円、後期高齢者医療事業特別会計3,171,068円でそれぞれ黒字となっており、物品購入特別会計は収支均衡となっている。

(単位：円)

別 会 計				
物品購入	西諸地域介護 認定審査事業	介護保険 事業	後期高齢者 医療事業	計
1,221,743	34,420,949	6,047,515,443	1,478,313,454	13,718,075,005
1,221,743	32,046,573	6,027,756,886	1,475,142,386	13,597,151,786
0	2,374,376	19,758,557	3,171,068	120,923,219
0	0	0	0	0
0	2,374,376	19,758,557	3,171,068	120,923,219
0	3,997,078	175,573,111	2,243,168	231,531,126
0	△ 1,622,702	△ 155,814,554	927,900	△ 110,607,907
0	0	105,356,141	0	105,464,488
0	0	0	0	108,347
0	0	0	0	0
0	0	0	0	60,000,000
0	0	0	0	60,000,000
0	△ 1,622,702	△ 155,814,554	927,900	△ 170,499,560

また、各特別会計における単年度収支は、国民健康保険事業特別会計45,901,449円、後期高齢者医療事業特別会計927,900円でそれぞれ黒字となっているが、西諸地域介護認定審査事業特別会計△1,622,702円、介護保険事業特別会計△155,814,554円でそれぞれ赤字となっている。

また、単年度収支と実質単年度収支が異なる特別会計は、国民健康保険事業特別会計であり、単年度収支45,901,449円に財政調整基金積立金108,347円を加算し、財政調整基金取崩額60,000,000円を差し引いた実質単年度収支は△13,990,204円で赤字となっている。

4 市債の状況

令和6年度における市債の借入れ及び償還の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

会計	区分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
一	般 会 計	25,861,289	2,119,896	2,932,401	25,048,784
特	別 会 計	400,947	—	—	—
内 訳	農 業 集 落 排 水 事 業	400,947	—	—	—
	合 計	26,262,236	2,119,896	2,932,401	25,048,784

(注) 農業集落排水事業特別会計は、令和6年度から公営企業会計に移行している。

本年度末における市債残高は、25,048,784千円で、前年度末残高に比べて812,505千円減少している。

5 債務負担行為の状況

令和6年度における債務負担行為の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

債務負担限度額	令和6年度支出額	令和7年度以降支出予定額
1,714,682	531,403	527,839

6 財政構造の状況

(1) 財政力指数

財政力指数は、基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合を示すもので、「1」に近いほど財政力は強いものとされている。

令和6年度の指数（3か年の平均値）は、次表のとおり0.39で、前年度より0.01ポイント上昇している。

財 政 力 指 数 の 推 移

区分	年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
基準財政収入額 (A) (千円)		5, 292, 518	5, 135, 310	4, 990, 168
基準財政需要額 (B) (千円)		13, 187, 868	13, 014, 558	12, 868, 524
財政力指数	$\frac{(A)}{(B)}$ (単年度)	0. 40	0. 39	0. 39
	3 か年の平均値	0. 39	0. 38	0. 38
	類似団体指数	—	0. 37	0. 38

(注) 決算統計資料による。

(2) 経常収支比率

経常収支比率は、経常的に支出される経費に経常一般財源がどれだけ充当されたかを示す比率で、比率が低いほど財政構造は弾力的である。

令和 6 年度の経常収支比率は94. 3%で、前年度より1. 4ポイント下降している。

経 常 収 支 比 率 の 推 移

(単位：千円・%)

区分	年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
経常一般財源収入額 (A)		14, 695, 454	14, 515, 627	14, 463, 987
経常一般財源経常的経費充当額 (B)		13, 854, 885	13, 897, 214	13, 864, 787
経常収支比率 (B) / (A) × 100		94. 3	95. 7	95. 9
類 似 団 体 比 率		—	93. 0	92. 3

(注) 決算統計資料による。

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、自治体の財政規模に対する借入金の実質的な返済額の割合を示したもので、資金繰りの程度を示す指標である。

令和 6 年度の比率（3 か年の平均値）は、次表のとおり12. 5%で、前年度より0. 3ポイント下降している。

実 質 公 債 費 比 率 の 推 移

(単位：%)

区分	年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
実 質 公 債 費 比 率		12. 5	12. 8	11. 8

(注) 決算統計資料による。

第6 指摘・要望

令和6年度の各会計の予算執行は、おおむね適正に処理されていることが認められたが、次の各項については、特に留意・改善されるよう要望する。

1 収入未済額について

令和6年度末において各会計の収入未済額（国庫支出金、県支出金の繰越明許費を除く。）の総額は、次表のとおり1,803,576,901円で、前年度に比べて307,611,149円(20.6%)増加している。

収入未済額会計別状況表

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
一 般 会 計	1,598,708,606	1,255,706,445	343,002,161	27.3
市 税	150,329,121	165,268,297	△ 14,939,176	△ 9.0
そ の 他	1,448,379,485	1,090,438,148	357,941,337	32.8
特 別 会 計	204,868,295	240,259,307	△ 35,391,012	△ 14.7
国民健康保険事業	181,451,094	201,602,650	△ 20,151,556	△ 10.0
農業集落排水事業	—	14,420,810	△ 14,420,810	皆減
介護保険事業	21,247,419	22,031,547	△ 784,128	△ 3.6
後期高齢者医療事業	2,169,782	2,204,300	△ 34,518	△ 1.6
合 計	1,803,576,901	1,495,965,752	307,611,149	20.6

(注) 国庫支出金、県支出金の繰越明許費を除く。

(注) 農業集落排水事業特別会計は、令和6年度から公営企業会計に移行している。

一般会計の収入未済額は、前年度に比べて増加している。これは、市税の収入未済額は減少しているが、国庫支出金の継続費逓次繰越334,006,000円等により、その他の収入未済額が増加したためである。

市税と特別会計全体の収入未済額は、10年連続で減少しており、個別状況に合わせた滞納整理を行うとともに、督促、催告等による新規滞納者を発生させない早期の滞納整理や、口座振替の推進及びスマホアプリ納付による納付機会を拡充したことが収納の成果を挙げていると認められる。

しかし、収入未済額は依然として多額であることから、住民負担の公平性及び自主財源確保の観点からも、これまで以上の徴収努力に加え、関係法令及び小林市債

債権管理条例に基づく適切な債権管理を行い、収入未済額の縮減に向けた取組を一層推進されたい。

2 不納欠損処分について

令和6年度の不納欠損処分額は、次表のとおり総額54,700,936円で、前年度に比べて117,125,766円(68.2%)減少している。

不納欠損処分額会計別状況表

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
一 般 会 計	27,098,523	142,698,765	△ 115,600,242	△ 81.0
市 税	17,789,650	19,162,617	△ 1,372,967	△ 7.2
そ の 他	9,308,873	123,536,148	△ 114,227,275	△ 92.5
特 別 会 計	27,602,413	29,127,937	△ 1,525,524	△ 5.2
国民健康保険事業	25,354,071	19,118,678	6,235,393	32.6
農業集落排水事業	—	726,715	△ 726,715	皆減
介護保険事業	2,198,742	8,453,504	△ 6,254,762	△ 74.0
後期高齢者医療事業	49,600	829,040	△ 779,440	△ 94.0
合 計	54,700,936	171,826,702	△ 117,125,766	△ 68.2

(注) 農業集落排水事業特別会計は、令和6年度から公営企業会計に移行している。

上記の不納欠損処分の理由は、主に死亡者、生活困窮者、居所不明者等に係る債権について、滞納処分の執行停止を経て消滅したもの、関係法令に基づき時効により消滅したもの又は小林市債権管理条例に基づき債権放棄したものであり、やむを得ないものと認められる。

不納欠損処分の実施に当たっては、負担の公平性と歳入確保の観点から、今後とも債務者の収入や生活状況、滞納の経緯や理由の把握に努め、納付に至る相談、指導などを徹底するとともに、安易な債権放棄に繋がることのないよう適正な債権管理に努められたい。

第7 むすび

1 決算の状況

本年度の決算規模は、一般会計及び特別会計を合わせた総額が歳入45,800,412千円、歳出44,467,042千円となり、前年度に比べて歳入は869,657千円(1.9%)、歳出は1,309,488千円(2.9%)それぞれ減少している。また、実質収支では、一般会計は526,161千円の黒字、特別会計全体は120,923千円の黒字となっている。

(1) 一般会計

歳入面では、一般会計の歳入の自主財源は10,659,169千円で、歳入全体の構成比は33.2%となり、前年度と変わらないが、畜産担い手育成総合整備事業分担金等の増加により、分担金及び負担金は271,295千円増加しており、土地開発基金繰入金等の減少により、繰入金は244,428千円、繰越金は323,024千円減少している。また、自主財源のうち48.1%を占める市税は、固定資産税、軽自動車税が増加したものの、市民税、市たばこ税、都市計画税の減少により、12,818千円の減少となっている。なお、市税の収納率は96.8%で、前年度に比べて0.3ポイント上昇しており、督促、催告等による新規滞納者を発生させない早期の滞納整理の実施や、口座振替の推進及びスマホアプリ納付による納付機会を拡充したことで市民の利便性の向上を図るなど収納対策の成果が現れたものと評価できる。

今後も自主財源の確保においては、収納率の向上と収入未済額の縮減に向けた取組を行い、住民負担の公平性や行政の信頼性の確保に努められたい。

一方、依存財源は21,423,168千円で、歳入全体の構成比は66.8%となり、前年度と変わらないが、地方特例交付金は158,123千円増加しており、国庫支出金は198,633千円、県支出金は664,740千円減少している。

次に歳出面では、一般会計を性質別で見ると、義務的経費は前年度に比べて660,000千円増加している。これは主に、市債償還元金は減少したが、人件費、物価高騰対応重点支援給付金（調整給付分）、（低所得世帯分）及び（住民税非課税世帯分）の給付に伴う事業費が増加したためである。投資的経費は前年度に比べて684,908千円減少している。これは、畜産競争力強化整備事業費、都市計画道路整備事業費の減少が主な要因である。また、義務的経費及び投資的経費以外のその他の経費は、前年度に比べて1,308,056千円減少している。これは、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（追加給付分）、商品券給付運用支援委託料、ふるさと納税謝礼品代及び財政調整基金積立金の減少が主な要因である。

不用額については、1,432,278千円で、前年度に比べて362,731千円(33.9%)増加している。これは、国の予算の影響や入札残、不測の事態に備えるために確

保されていて執行されなかったものが主な要因である。執行率は88.1%となっているが多額であるため、予算編成及び執行管理を適切に行い、不用額の縮減に努められたい。

財政指標では、財政力指数は0.39であり、前年度に比べて0.01ポイント上昇しており、実質公債費比率は12.5%で、前年度に比べて0.3ポイント下降している。また、経常収支比率は94.3%で、前年度に比べて1.4ポイント下降している。経常収支比率は下降したものの、依然として経常一般財源が乏しい状況にあり、財政構造は硬直化している。

(2) 特別会計

特別会計においては、一般会計から特別会計への繰出金は、前年度に比べて122,063千円減少し、2,492,975千円となっている。本来、特別会計は特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計と区分してその経理を明確にするために設けられているものである。国民健康保険事業特別会計と介護保険事業特別会計においては、医療費適正化や高齢者の自立支援・重度化防止等の取組が評価され、努力支援交付金が交付されており自主財源確保の努力が伺える。しかし、依然として財政基盤は脆弱であるため、関係各課と連携を取りながら収納率の向上及び収入未済額の縮減に向けた取組を一層充実されたい。なお、農業集落排水事業特別会計については、令和6年度から公営企業会計に移行している。

2 審査意見

「健幸のまちづくりの推進」、「子育て支援・教育・福祉の推進」、「産業・経済の活性化」、「地域活性化と生活基盤の整備」、「持続可能な未来の創造」の5つを掲げ、「健幸こばやし！未来創造予算」として編成された予算が決算を迎えた。

これまでの財政健全化に向けた行財政改革の取組により、市債残高の減少等の成果が現れているが、物価の高騰が長期化する中、人口減少対策、市有施設の老朽化対策及び社会保障の維持と充実など、取り組むべき課題は依然として山積みである。

このような状況を踏まえ、体育館、健康づくり、子育て支援及び避難所の機能を備えた「健幸のまちづくり拠点施設」の整備を着実に進めるとともに、「第2次小林市総合計画後期基本計画」に基づく将来都市像の実現と「小林市行財政改革推進プラン」による行財政基盤の確立に向け、財源の確保や事業の優先順位を再度明確にするなど、限られた資源で最大の事業効果が発揮されるよう、全庁を挙げて取り組まれたい。

一般會計

第8 一般会計

1 概 要

令和6年度の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
歳 入 決 算 額	32,082,336,787	32,838,468,357	△ 756,131,570	△ 2.3
歳 出 決 算 額	30,869,889,671	32,202,854,100	△ 1,332,964,429	△ 4.1
歳 入 歳 出 差 引 額	1,212,447,116	635,614,257	576,832,859	90.8
翌 年 度 繰 越 財 源	686,285,865	371,823,624	314,462,241	84.6
実 質 収 支	526,161,251	263,790,633	262,370,618	99.5

令和6年度の歳入決算額は、前年度に比べて756,131,570円(2.3%)減少している。
歳出決算額も1,332,964,429円(4.1%)減少している。

また、令和6年度の歳入歳出差引額から、翌年度繰越財源を差し引いた実質収支は526,161,251円の黒字となっている。

2 歳 入

令和6年度の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	35,023,411,954	34,275,540,989	747,870,965	2.2
調 定 額	34,364,798,200	34,501,325,691	△ 136,527,491	△ 0.4
収 入 済 額	32,082,336,787	32,838,468,357	△ 756,131,570	△ 2.3
不 納 欠 損 額	27,098,523	142,698,765	△ 115,600,242	△ 81.0
還 付 未 済 額	196,819	117,756	79,063	67.1
収 入 未 済 額	2,255,559,709	1,520,276,325	735,283,384	48.4
予算現額	収入済額との比較 △ 2,941,075,167	収入済額との比較 △ 1,437,072,632	—	—
に対する			—	—
収入割合	91.6	95.8	—	—
調定額に対する収入割合	93.4	95.2	—	—

令和6年度の調定額及び収入済額は、前年度に比べて減少している。

(1) 款別決算の状況

歳入決算額は、款別に見ると次表のとおりであり、前年度に比べて減少している。これは、地方特例交付金、地方交付税、分担金及び負担金、市債等は増加したが、国庫支出金、県支出金、繰入金、繰越金等が減少したためである。

款 別 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

年度 款	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金 額	増減率
市 税	5,127,432,558	16.0	5,140,250,971	15.7	△ 12,818,413	△ 0.2
地 方 譲 与 税	285,321,000	0.9	299,320,000	0.9	△ 13,999,000	△ 4.7
利子割交付金	1,104,000	0.0	712,000	0.0	392,000	55.1
配当割交付金	24,213,000	0.1	15,312,000	0.0	8,901,000	58.1
株 式 等 譲 渡 所得割交付金	23,812,000	0.1	16,722,000	0.1	7,090,000	42.4
法 人 事 業 税 交 付 金	81,346,000	0.2	69,832,000	0.2	11,514,000	16.5
地 方 消 費 税 交 付 金	1,137,948,000	3.5	1,107,932,000	3.4	30,016,000	2.7
ゴルフ場利用 税 交 付 金	5,298,496	0.0	5,693,296	0.0	△ 394,800	△ 6.9
環 境 性 能 割 交 付 金	18,871,000	0.0	16,734,000	0.1	2,137,000	12.8
地方特例交付金	190,630,000	0.6	32,507,000	0.1	158,123,000	486.4
地 方 交 付 税	8,909,235,000	27.8	8,844,842,000	26.9	64,393,000	0.7
交通安全対策 特 別 交 付 金	5,260,000	0.0	5,890,000	0.0	△ 630,000	△ 10.7
分 担 金 及 び 負 担 金	376,187,094	1.2	104,892,317	0.3	271,294,777	258.6
使 用 料 及 び 手 数 料	165,782,697	0.5	171,437,343	0.5	△ 5,654,646	△ 3.3
国 庫 支 出 金	5,991,900,793	18.7	6,190,534,197	18.9	△ 198,633,404	△ 3.2
県 支 出 金	2,628,332,571	8.2	3,293,073,207	10.0	△ 664,740,636	△ 20.2
財 産 収 入	84,020,982	0.3	104,310,643	0.3	△ 20,289,661	△ 19.5
寄 附 金	1,358,609,222	4.2	1,299,284,076	4.0	59,325,146	4.6
繰 入 金	1,336,747,888	4.2	1,581,175,433	4.8	△ 244,427,545	△ 15.5
繰 越 金	635,614,257	2.0	958,638,053	2.9	△ 323,023,796	△ 33.7
諸 収 入	1,574,774,229	4.9	1,532,052,338	4.7	42,721,891	2.8
市 債	2,119,896,000	6.6	2,046,066,000	6.2	73,830,000	3.6
自動車取得税 交 付 金	0	0.0	1,257,483	0.0	△ 1,257,483	皆減
歳 入 合 計	32,082,336,787	100.0	32,838,468,357	100.0	△ 756,131,570	△ 2.3

（２）歳入決算額財源別状況

歳入決算額は、自主・依存財源別に見ると次表のとおりであり、自主財源は前年度に比べて減少している。これは、分担金及び負担金、寄附金、諸収入は増加したが、市税、使用料及び手数料、財産収入、繰入金、繰越金が減少したためである。

依存財源も、前年度に比べて減少している。これは、地方消費税交付金、地方特例交付金、地方交付税、市債等は増加したが、地方譲与税、国庫支出金、県支出金等が減少したためである。

自主財源及び依存財源別年度比較表

(単位：千円・%)

区分 \ 年度	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
自 主 財 源	10,659,169	33.2	10,892,041	33.2	△ 232,872	△ 2.1
依 存 財 源	21,423,168	66.8	21,946,427	66.8	△ 523,259	△ 2.4
合 計	32,082,337	100.0	32,838,468	100.0	△ 756,131	△ 2.3

歳入決算額は、特定・一般財源別に見ると次表のとおりであり、特定財源は前年度に比べて減少している。これは、分担金及び負担金、寄附金、諸収入、市債は増加したが、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、財産収入、繰入金が減少したためである。

一般財源も、前年度に比べて減少している。これは、地方消費税交付金、地方特例交付金、地方交付税等は増加したが、繰越金、諸収入、市債等が減少したためである。

特定財源及び一般財源別年度比較表

(単位：千円・%)

区分 \ 年度	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
特 定 財 源	15,554,482	48.5	16,183,840	49.3	△ 629,358	△ 3.9
一 般 財 源	16,527,855	51.5	16,654,628	50.7	△ 126,773	△ 0.8
合 計	32,082,337	100.0	32,838,468	100.0	△ 756,131	△ 2.3

(3) 各款の執行状況

各款の執行状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

予 算 現 額	4, 8 1 4, 9 0 8, 0 0 0 円
調 定 額	5, 2 9 5, 3 5 4, 5 1 0 円
収 入 済 額	5, 1 2 7, 4 3 2, 5 5 8 円
還 付 未 済 額	1 9 6, 8 1 9 円
不 納 欠 損 額	1 7, 7 8 9, 6 5 0 円
収 入 未 済 額	1 5 0, 3 2 9, 1 2 1 円

収入済額は、予算現額に対し106.5%、調定額に対し96.8%の収入率で、歳入総額に占める割合は16.0%である。

(1) 収納状況

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率		
					令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度
現年課税分	5, 131, 017, 628	5, 084, 229, 864	234, 300	46, 750, 283	99. 1	99. 0	98. 8
滞納繰越分	164, 336, 882	43, 202, 694	17, 555, 350	103, 578, 838	26. 3	25. 0	23. 2
合 計	5, 295, 354, 510	5, 127, 432, 558	17, 789, 650	150, 329, 121	96. 8	96. 5	96. 2

市税の収納率は、96.8%で、前年度に比べて0.3ポイント上昇している。

収入未済額は、前年度に比べて14, 939, 176円(9.0%)減少している。これは、現年課税分が5, 356, 975円(10.3%)、滞納繰越分が9, 582, 201円(8.5%)減少したためである。

(2) 税目別収入状況

(単位：円・%)

年度 区分	令和6年度		令和5年度		比 較 増 減	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	金 額	増減率
市 民 税	1, 934, 212, 736	37. 7	1, 944, 736, 284	37. 8	△ 10, 523, 548	△ 0. 5
固 定 資 産 税	2, 440, 562, 983	47. 6	2, 433, 363, 754	47. 3	7, 199, 229	0. 3
軽 自 動 車 税	209, 782, 328	4. 1	207, 891, 284	4. 1	1, 891, 044	0. 9
市 た ば こ 税	374, 951, 494	7. 3	384, 425, 093	7. 5	△ 9, 473, 599	△ 2. 5
都 市 計 画 税	167, 923, 017	3. 3	169, 834, 556	3. 3	△ 1, 911, 539	△ 1. 1
合 計	5, 127, 432, 558	100. 0	5, 140, 250, 971	100. 0	△ 12, 818, 413	△ 0. 2

令和6年度市税の収入済額は、前年度に比べて減少している。これは、固定資産税、軽自動車税は増加したが、市民税、市たばこ税、都市計画税が減少したためである。

(3) 不納欠損処分状況

不納欠損処分状況は、次表のとおりである。

(単位：件・円)

税 目 \ 年 度	令和6年度		令和5年度		比 較 増 減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市 民 税	55	2,025,265	43	2,143,181	12	△ 117,916
固 定 資 産 税	194	14,526,905	303	15,522,130	△ 109	△ 995,225
軽 自 動 車 税	118	664,800	124	823,511	△ 6	△ 158,711
都 市 計 画 税	51	572,680	103	673,795	△ 52	△ 101,115
合 計	418	17,789,650	573	19,162,617	△ 155	△ 1,372,967

(注) 件数は、納税義務者数である。

令和6年度の不納欠損処分は、前年度に比べて件数及び金額ともに減少している。

不納欠損処分は、地方税法第15条の7第4項及び第5項の規定によるものであるが、市税は歳入の根幹をなす貴重な財源であるため、今後とも安易な不納欠損処分に至らないよう、収入未済額の早期回収や新たな滞納発生抑制に万全を期されたい。

第2款 地方譲与税

予 算 現 額	331,304,000円
調 定 額	285,321,000円
収 入 済 額	285,321,000円

収入済額は、予算現額に対し86.1%、調定額に対し100.0%の収入率で、前年度と比較すると13,999,000円(4.7%)減少している。

第3款 利子割交付金

予 算 現 額	1,734,000円
調 定 額	1,104,000円
収 入 済 額	1,104,000円

収入済額は、予算現額に対し63.7%、調定額に対し100.0%の収入率で、前年度と比較すると392,000円(55.1%)増加している。

第4款 配当割交付金

予 算 現 額	11,803,000円
調 定 額	24,213,000円
収 入 済 額	24,213,000円

収入済額は、予算現額に対し205.1%、調定額に対し100.0%の収入率で、前年度と比較すると8,901,000円(58.1%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予 算 現 額	11,763,000円
調 定 額	23,812,000円
収 入 済 額	23,812,000円

収入済額は、予算現額に対し202.4%、調定額に対し100.0%の収入率で、前年度と比較すると7,090,000円(42.4%)増加している。

第6款 法人事業税交付金

予 算 現 額	54,021,000円
調 定 額	81,346,000円
収 入 済 額	81,346,000円

収入済額は、予算現額に対し150.6%、調定額に対し100.0%の収入率で、前年度と比較すると11,514,000円(16.5%)増加している。

第7款 地方消費税交付金

予 算 現 額	1,209,031,000円
調 定 額	1,137,948,000円
収 入 済 額	1,137,948,000円

収入済額は、予算現額に対し94.1%、調定額に対し100.0%の収入率で、前年度と比較すると30,016,000円(2.7%)増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

予 算 現 額	5,326,000円
調 定 額	5,298,496円
収 入 済 額	5,298,496円

収入済額は、予算現額に対し99.5%、調定額に対し100.0%の収入率で、前年度と比較すると394,800円(6.9%)減少している。

第9款 環境性能割交付金

予 算 現 額	16,430,000円
調 定 額	18,871,000円
収 入 済 額	18,871,000円

収入済額は、予算現額に対し114.9%、調定額に対し100.0%の収入率で、前年度と比較すると2,137,000円(12.8%)増加している。

第10款 地方特例交付金

予 算 現 額	161,646,000円
調 定 額	190,630,000円
収 入 済 額	190,630,000円

収入済額は、予算現額に対し117.9%、調定額に対し100.0%の収入率で、前年度と比較すると158,123,000円(486.4%)増加している。

第11款 地方交付税

予 算 現 額	8,888,561,000円
調 定 額	8,909,235,000円
収 入 済 額	8,909,235,000円

収入済額は、予算現額に対し100.2%、調定額に対し100.0%の収入率で、前年度と比較すると64,393,000円(0.7%)増加している。

最近3か年の普通交付税及び特別交付税の状況は、次表のとおりである。
(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
普 通 交 付 税	7,908,561	88.8	7,874,774	89.0	7,878,356	89.0
特 別 交 付 税	1,000,674	11.2	970,068	11.0	975,281	11.0
合 計	8,909,235	100.0	8,844,842	100.0	8,853,637	100.0

第12款 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	8, 0 0 0, 0 0 0 円
調 定 額	5, 2 6 0, 0 0 0 円
収 入 済 額	5, 2 6 0, 0 0 0 円

収入済額は、予算現額に対し65.8%、調定額に対し100.0%の収入率で、前年度と比較すると630,000円(10.7%)減少している。

第13款 分担金及び負担金

予 算 現 額	6 5 8, 9 3 2, 0 0 0 円
調 定 額	3 7 7, 7 5 7, 4 9 5 円
収 入 済 額	3 7 6, 1 8 7, 0 9 4 円
不 納 欠 損 額	2 5 2, 1 5 1 円
収 入 未 済 額	1, 3 1 8, 2 5 0 円

収入済額は、予算現額に対し57.1%、調定額に対し99.6%の収入率で、前年度と比較すると271,294,777円(258.6%)増加している。

不納欠損額及び収入未済額は、全て民生費負担金である。収入未済額は、前年度に比べて503,561円(61.8%)増加している。

第14款 使用料及び手数料

予 算 現 額	1 7 1, 9 3 5, 0 0 0 円
調 定 額	2 2 5, 6 4 4, 4 9 7 円
収 入 済 額	1 6 5, 7 8 2, 6 9 7 円
収 入 未 済 額	5 9, 8 6 1, 8 0 0 円

収入済額は、予算現額に対し96.4%、調定額に対し73.5%の収入率で、前年度と比較すると5,654,646円(3.3%)減少している。これは主に、土木使用料が4,049,363円(3.8%)、総務手数料が1,665,980円(6.3%)減少したためである。

収入未済額は、全て土木使用料（住宅使用料）であり、前年度に比べて3,382,400円(6.0%)増加している。

使用料及び手数料の目別年度比較は、次表のとおりである。

使用料及び手数料目別年度比較表

(単位：円・％)

項 目	年 度	令和6年度	令和5年度	比 較 増 減	
				金 額	増減率
使 用 料	総 務 使 用 料	5,307,026	5,158,470	148,556	2.9
	民 生 使 用 料	348,340	256,130	92,210	36.0
	衛 生 使 用 料	630,999	594,490	36,509	6.1
	農 林 水 産 業 使 用 料	2,076,432	2,228,750	△ 152,318	△ 6.8
	商 工 使 用 料	410,270	367,830	42,440	11.5
	土 木 使 用 料	103,043,861	107,093,224	△ 4,049,363	△ 3.8
	教 育 使 用 料	25,999,929	26,133,259	△ 133,330	△ 0.5
	計	137,816,857	141,832,153	△ 4,015,296	△ 2.8
手 数 料	総 務 手 数 料	24,623,560	26,289,540	△ 1,665,980	△ 6.3
	衛 生 手 数 料	3,316,480	3,286,450	30,030	0.9
	土 木 手 数 料	25,800	25,800	0	0.0
	農 林 水 産 業 手 数 料	0	3,400	△ 3,400	皆減
	計	27,965,840	29,605,190	△ 1,639,350	△ 5.5
合 計		165,782,697	171,437,343	△ 5,654,646	△ 3.3

住宅使用料年度別収入未済額は、次表のとおりである。

住宅使用料年度別収入未済額

(単位：件・円)

区 分	平成24年度以前	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
件数	235	38	39	35	24	28	36
金額	23,732,500	3,863,700	3,396,900	3,254,200	1,805,500	2,038,200	2,650,900

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合 計
件数	29	35	32	35	37	64	667
金額	2,331,100	2,301,300	2,461,300	2,466,300	3,751,100	5,808,800	59,861,800

(注) 件数は、延入居戸数である。

第15款 国庫支出金

予 算 現 額	6, 6 1 4, 7 4 0, 3 3 0 円
調 定 額	6, 5 5 7, 4 7 1, 8 9 6 円
収 入 済 額	5, 9 9 1, 9 0 0, 7 9 3 円
収 入 未 済 額	5 6 5, 5 7 1, 1 0 3 円

収入済額は、予算現額に対し90.6%、調定額に対し91.4%の収入率で、前年度と比較すると198,633,404円(3.2%)減少している。これは主に、民生費国庫負担金は193,613,749円(5.7%)、民生費国庫補助金は38,045,000円(14.1%)増加したが、衛生費国庫負担金が55,276,827円(97.8%)、災害復旧費国庫負担金が41,379,070円(22.0%)、総務費国庫補助金が194,983,883円(16.2%)、衛生費国庫補助金が45,553,000円(44.8%)、土木費国庫補助金が85,032,000円(8.8%)減少したためである。なお、総務費国庫補助金の減少は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が499,128,000円皆減したことが主な要因である。

国庫負担金、国庫補助金、委託金の年度別比較は、次表のとおりである。

国庫負担金、国庫補助金、委託金年度別比較表

(単位：円・%)

項 目	年 度	令和6年度	令和5年度	比 較 増 減	
				金 額	増減率
国庫負担金	民生費国庫負担金	3,575,096,659	3,381,482,910	193,613,749	5.7
	衛生費国庫負担金	1,215,000	56,491,827	△ 55,276,827	△ 97.8
	災害復旧費国庫負担金	147,005,040	188,384,110	△ 41,379,070	△ 22.0
	計	3,723,316,699	3,626,358,847	96,957,852	2.7
国庫補助金	総務費国庫補助金	1,011,233,712	1,206,217,595	△ 194,983,883	△ 16.2
	民生費国庫補助金	307,584,000	269,539,000	38,045,000	14.1
	衛生費国庫補助金	56,183,000	101,736,000	△ 45,553,000	△ 44.8
	土木費国庫補助金	876,030,000	961,062,000	△ 85,032,000	△ 8.8
	教育費国庫補助金	2,534,544	2,912,260	△ 377,716	△ 13.0
	商工費国庫補助金	0	7,176,590	△ 7,176,590	皆減
	計	2,253,565,256	2,548,643,445	△ 295,078,189	△ 11.6
委託金	総務費委託金	479,000	347,000	132,000	38.0
	民生費委託金	14,539,838	15,184,905	△ 645,067	△ 4.2
	計	15,018,838	15,531,905	△ 513,067	△ 3.3
合 計		5,991,900,793	6,190,534,197	△ 198,633,404	△ 3.2

第16款 県支出金

予 算 現 額	3, 3 7 1, 7 5 4, 0 0 0円
調 定 額	3, 0 8 1, 7 3 2, 5 7 1円
収 入 済 額	2, 6 2 8, 3 3 2, 5 7 1円
収 入 未 済 額	4 5 3, 4 0 0, 0 0 0円

収入済額は、予算現額に対し78.0%、調定額に対し85.3%の収入率で、前年度と比較すると664,740,636円(20.2%)減少している。これは主に、民生費県負担金は48,509,938円(3.3%)、教育費県補助金は59,063,418円(439.1%)増加したが、総務費県補助金が90,268,300円(51.7%)、農林水産業費県補助金が715,877,951円(69.1%)減少したためである。

県負担金、県補助金、委託金の年度別比較は、次表のとおりである。

県負担金、県補助金、委託金年度別比較表

(単位：円・%)

項 目	年 度	令和6年度	令和5年度	比 較 増 減	
				金 額	増減率
県負担金	民 生 費 県 負 担 金	1,505,169,974	1,456,660,036	48,509,938	3.3
	衛 生 費 県 負 担 金	1,012,500	1,012,500	0	0.0
	教 育 費 県 負 担 金	3,261,211	2,913,270	347,941	11.9
	総 務 費 県 負 担 金	8,574,128	0	8,574,128	皆増
	計	1,518,017,813	1,460,585,806	57,432,007	3.9
県補助金	総 務 費 県 補 助 金	84,302,000	174,570,300	△ 90,268,300	△ 51.7
	民 生 費 県 補 助 金	260,580,935	248,129,955	12,450,980	5.0
	衛 生 費 県 補 助 金	28,190,000	33,050,000	△ 4,860,000	△ 14.7
	農林水産業費県補助金	320,182,777	1,036,060,728	△ 715,877,951	△ 69.1
	商 工 費 県 補 助 金	25,817,000	41,584,698	△ 15,767,698	△ 37.9
	教 育 費 県 補 助 金	72,513,318	13,449,900	59,063,418	439.1
	土 木 費 県 補 助 金	17,247,000	9,876,000	7,371,000	74.6
	消 防 費 県 補 助 金	446,000	407,000	39,000	9.6
	災害復旧費県補助金	194,802,000	181,447,000	13,355,000	7.4
	計	1,004,081,030	1,738,575,581	△ 734,494,551	△ 42.2
委託金	総 務 費 委 託 金	90,636,067	79,031,318	11,604,749	14.7
	農林水産業費委託金	1,210,000	1,133,000	77,000	6.8
	商 工 費 委 託 金	0	502,700	△ 502,700	皆減
	土 木 費 委 託 金	242,000	228,800	13,200	5.8
	教 育 費 委 託 金	14,145,661	13,016,002	1,129,659	8.7
	計	106,233,728	93,911,820	12,321,908	13.1
合 計		2,628,332,571	3,293,073,207	△ 664,740,636	△ 20.2

第17款 財産収入

予 算 現 額	78,856,000円
調 定 額	84,020,982円
収 入 済 額	84,020,982円

収入済額は、予算現額に対し106.5%、調定額に対し100.0%の収入率で、前年度と比較すると20,289,661円(19.5%)減少している。これは主に、不動産売払収入が19,287,614円(23.8%)減少したためである。

第18款 寄 附 金

予 算 現 額	1,846,906,000円
調 定 額	1,358,609,222円
収 入 済 額	1,358,609,222円

収入済額は、予算現額に対し73.6%、調定額に対し100.0%の収入率で、前年度と比較すると59,325,146円(4.6%)増加している。これは、一般寄附金が350,000円(30.4%)、指定寄附金が58,975,146円(4.5%)増加したためである。

第19款 繰 入 金

予 算 現 額	1,557,435,000円
調 定 額	1,336,747,888円
収 入 済 額	1,336,747,888円

収入済額は、予算現額に対し85.8%、調定額に対し100.0%の収入率で、前年度と比較すると244,427,545円(15.5%)減少している。これは主に、未来まち創生基金繰入金は71,136,547円(13.9%)、公共施設整備基金繰入金は19,014,000円(38.1%)、退職手当基金繰入金は84,902,671円(皆増)増加したが、土地開発基金繰入金が425,189,640円(皆減)減少したためである。

第20款 繰 越 金

予 算 現 額	383,026,624円
調 定 額	635,614,257円
収 入 済 額	635,614,257円

収入済額は、予算現額に対し165.9%、調定額に対し100.0%の収入率で、前年度と比較すると323,023,796円(33.7%)減少している。

第21款 諸 収 入

予 算 現 額	1, 5 7 8, 4 0 4, 0 0 0 円
調 定 額	2, 6 0 8, 9 1 0, 3 8 6 円
収 入 済 額	1, 5 7 4, 7 7 4, 2 2 9 円
不 納 欠 損 額	9, 0 5 6, 7 2 2 円
収 入 未 済 額	1, 0 2 5, 0 7 9, 4 3 5 円

収入済額は、予算現額に対し99.8%、調定額に対し60.4%の収入率で、前年度と比較すると42,721,891円(2.8%)増加している。

収入未済額は、主に優良肉用雌牛購入資金貸付金元利収入20,488,000円、乳用哺育素牛購入資金貸付金元利収入2,987,000円、住宅新築資金等貸付金元利収入957,107,407円、奨学金貸付金元利収入2,364,500円、商工業貸付金元利収入15,000,000円、雑入25,326,434円であり、前年度に比べて3,761,099円(0.4%)減少している。

不納欠損額の内訳は、住宅新築資金等貸付金元利収入7,664,722円、奨学金貸付金元利収入1,392,000円であり、前年度に比べて114,479,426円(92.7%)減少している。

収入済額の項別年度比較及び住宅新築資金等貸付金収入未済額年度別内訳は、次表のとおりである。

項 別 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

項 \ 年度	令和6年度	令和5年度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
延滞金，加算金及び過料	4,385,683	5,140,275	△ 754,592	△ 14.7
市 預 金 利 子	27,317	1,155	26,162	2,265.1
貸 付 金 元 利 収 入	1,292,841,614	1,295,159,812	△ 2,318,198	△ 0.2
受 託 事 業 収 入	134,559,216	102,673,461	31,885,755	31.1
雑 入	142,960,399	129,077,635	13,882,764	10.8
合 計	1,574,774,229	1,532,052,338	42,721,891	2.8

住宅新築資金等貸付金収入未済額年度別内訳表

(単位：円)

資 金 名	昭和52年度	昭和53年度	昭和54年度	昭和55年度	昭和56年度	昭和57年度
新 築 資 金	83,628	788,690	1,561,361	2,670,503	4,259,689	5,128,471
改 修 資 金	0	0	0	203,488	208,488	204,637
宅地取得資金	0	138,577	451,584	832,736	1,444,097	1,872,695
公 正 証 書	0	0	0	0	0	0
合 計	83,628	927,267	2,012,945	3,706,727	5,912,274	7,205,803

資 金 名	昭和58年度	昭和59年度	昭和60年度	昭和61年度	昭和62年度	昭和63年度
新 築 資 金	5,886,072	6,726,792	7,954,672	9,132,976	9,791,556	9,884,884
改 修 資 金	646,514	1,181,076	1,558,439	1,986,470	2,470,392	2,470,392
宅地取得資金	2,153,082	2,849,815	3,138,137	3,877,152	4,179,942	4,400,470
公 正 証 書	0	0	0	0	837,000	1,666,000
合 計	8,685,668	10,757,683	12,651,248	14,996,598	17,278,890	18,421,746

資 金 名	平成元年度	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度
新 築 資 金	10,174,788	10,174,788	10,476,241	10,663,280	11,202,860	11,251,512
改 修 資 金	2,521,750	3,043,943	3,223,377	3,431,216	3,860,187	3,899,720
宅地取得資金	4,602,336	4,602,336	4,602,336	4,747,650	5,334,728	5,337,288
公 正 証 書	3,002,073	3,413,497	3,969,000	6,354,791	4,427,000	6,125,347
合 計	20,300,947	21,234,564	22,270,954	25,196,937	24,824,775	26,613,867

資 金 名	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
新 築 資 金	11,226,928	10,178,328	10,178,328	10,178,328	10,178,328	10,229,758
改 修 資 金	3,778,044	3,778,044	3,253,404	2,602,622	1,717,952	965,043
宅地取得資金	5,337,288	5,446,997	5,408,028	5,408,028	5,408,028	5,414,648
公 正 証 書	24,894,516	7,375,721	5,286,869	7,396,198	4,922,000	14,159,880
合 計	45,236,776	26,779,090	24,126,629	25,585,176	22,226,308	30,769,329

資 金 名	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
新 築 資 金	10,498,560	10,498,560	9,853,098	7,826,790	6,252,768	5,242,043
改 修 資 金	227,251	0	0	0	0	0
宅地取得資金	5,565,516	5,565,516	5,385,109	4,551,184	3,937,128	3,379,540
公 正 証 書	5,042,000	5,042,000	64,962,484	24,388,788	99,322,278	95,753,269
合 計	21,333,327	21,106,076	80,200,691	36,766,762	109,512,174	104,374,852

資 金 名	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	合 計
新 築 資 金	3,415,928	1,181,020	383,232	191,463	245,326,223
改 修 資 金	0	0	0	0	47,232,449
宅地取得資金	2,237,962	808,722	262,488	131,090	118,812,233
公 正 証 書	53,642,417	39,247,728	48,239,559	16,266,087	545,736,502
合 計	59,296,307	41,237,470	48,885,279	16,588,640	957,107,407

第22款 市 債

予 算 現 額	3, 2 4 6, 8 9 6, 0 0 0 円
調 定 額	2, 1 1 9, 8 9 6, 0 0 0 円
収 入 済 額	2, 1 1 9, 8 9 6, 0 0 0 円

収入済額は、予算現額に対し65.3%、調定額に対し100.0%の収入率で、前年度と比較すると73,830,000円(3.6%)増加している。

市債の目別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

目 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
総 務 債	70,700	87,500	△ 16,800	△ 19.2
民 生 債	21,700	3,800	17,900	471.1
衛 生 債	7,000	3,000	4,000	133.3
農 林 水 産 業 債	304,600	323,400	△ 18,800	△ 5.8
商 工 債	38,300	7,900	30,400	384.8
土 木 債	1,363,600	1,302,900	60,700	4.7
消 防 債	38,300	33,500	4,800	14.3
教 育 債	93,500	73,200	20,300	27.7
災 害 復 旧 債	145,600	131,100	14,500	11.1
臨 時 財 政 対 策 債	36,596	79,766	△ 43,170	△ 54.1
合 計	2,119,896	2,046,066	73,830	3.6

3 歳 出

令和6年度の歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	年 度	令和6年度	令和5年度	比 較 増 減	
				金 額	増減率
予 算 現 額 (A)		35,023,411,954	34,275,540,989	747,870,965	2.2
支 出 済 額 (B)		30,869,889,671	32,202,854,100	△ 1,332,964,429	△ 4.1
翌年度繰越額 (C)		2,721,243,968	1,003,139,954	1,718,104,014	171.3
不 用 額 (A)－(B)－(C)		1,432,278,315	1,069,546,935	362,731,380	33.9
執 行 率 (B) / (A)		88.1	94.0	△ 5.9 ポイント	

支出済額は、予算現額に対し88.1%の執行率となっている。

(1) 款別決算の状況

支出済額は、前年度と比較すると減少している。これは、議会費、消防費、教育費は増加したが、総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、災害復旧費、公債費、諸支出金が減少したためである。

また、歳出の決算総額に占める割合（構成比）の大きいものは、民生費、総務費、土木費、公債費である。

款別の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款	年 度	令和6年度		令和5年度		比 較 増 減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	増減率
議 会 費		181,612,133	0.6	176,133,268	0.5	5,478,865	3.1
総 務 費		4,855,460,564	15.7	5,232,647,197	16.3	△ 377,186,633	△ 7.2
民 生 費		10,968,071,647	35.5	11,076,180,248	34.4	△ 108,108,601	△ 1.0
衛 生 費		1,874,135,595	6.1	1,968,422,748	6.1	△ 94,287,153	△ 4.8
農林水産業費		2,957,855,756	9.6	3,515,952,438	10.9	△ 558,096,682	△ 15.9
商 工 費		686,517,431	2.2	721,268,001	2.2	△ 34,750,570	△ 4.8
土 木 費		3,108,514,967	10.1	3,187,507,672	9.9	△ 78,992,705	△ 2.5
消 防 費		763,184,739	2.5	753,588,157	2.3	9,596,582	1.3
教 育 費		1,943,299,793	6.3	1,827,218,479	5.7	116,081,314	6.4
災 害 復 旧 費		495,643,974	1.6	570,219,979	1.8	△ 74,576,005	△ 13.1
公 債 費		3,026,304,694	9.8	3,153,030,249	9.8	△ 126,725,555	△ 4.0
諸 支 出 金		9,288,378	0.0	20,685,664	0.1	△ 11,397,286	△ 55.1
歳 出 合 計		30,869,889,671	100.0	32,202,854,100	100.0	△ 1,332,964,429	△ 4.1

(2) 性質別決算の状況

ア 義務的経費

義務的経費は、14,369,731千円で歳出総額に占める割合は46.6%となっている。前年度と比較すると660,000千円(4.8%)増加している。これは、公債費は126,725千円(4.0%)減少したが、人件費が152,696千円(4.0%)、扶助費が634,029千円(9.4%)増加したためである。

イ 投資的経費

投資的経費は、3,865,885千円で歳出総額に占める割合は12.5%となっている。前年度と比較すると684,908千円(15.1%)減少している。これは、普通建設事業費が618,253千円(15.4%)、災害復旧事業費が66,655千円(12.3%)減少したためである。

ウ その他の経費

その他の経費は、12,634,274千円で歳出総額に占める割合は40.9%となっている。前年度と比較すると1,308,056千円(9.4%)減少している。これは、物件費が13,851千円(0.4%)、維持補修費が21,043千円(24.4%)、補助費等が726,729千円(14.8%)、積立金が423,643千円(26.4%)、投資・出資金・貸付金が543千円(0.0%)、繰出金が122,247千円(4.7%)減少したためである。

性質別の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		令和6年度		令和5年度		比 較 増 減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	増減率
義務的経費	人 件 費	3,980,896	12.9	3,828,200	11.9	152,696	4.0
	扶 助 費	7,362,530	23.9	6,728,501	20.9	634,029	9.4
	公 債 費	3,026,305	9.8	3,153,030	9.8	△ 126,725	△ 4.0
	計	14,369,731	46.6	13,709,731	42.6	660,000	4.8
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	3,392,733	11.0	4,010,986	12.4	△ 618,253	△ 15.4
	災 害 復 旧 事 業 費	473,152	1.5	539,807	1.7	△ 66,655	△ 12.3
	計	3,865,885	12.5	4,550,793	14.1	△ 684,908	△ 15.1
その他の経費	物 件 費	3,428,937	11.1	3,442,788	10.7	△ 13,851	△ 0.4
	維 持 補 修 費	65,160	0.2	86,203	0.3	△ 21,043	△ 24.4
	補 助 費 等	4,179,830	13.5	4,906,559	15.2	△ 726,729	△ 14.8
	積 立 金	1,179,959	3.8	1,603,602	5.0	△ 423,643	△ 26.4
	投資・出資金・貸付金	1,292,121	4.2	1,292,664	4.0	△ 543	△ 0.0
	繰 出 金	2,488,267	8.1	2,610,514	8.1	△ 122,247	△ 4.7
	計	12,634,274	40.9	13,942,330	43.3	△ 1,308,056	△ 9.4
歳 出 合 計		30,869,890	100.0	32,202,854	100.0	△ 1,332,964	△ 4.1

(注) 決算統計資料による。

(3) 各款の執行状況

各款の執行状況は、次のとおりである。

第1款 議 会 費

予 算 現 額	1 8 3, 3 9 8, 0 0 0 円
支 出 済 額	1 8 1, 6 1 2, 1 3 3 円
不 用 額	1, 7 8 5, 8 6 7 円

支出済額は、予算現額に対し99.0%の執行率で、前年度と比較すると5,478,865円(3.1%)増加している。

第2款 総 務 費

予 算 現 額	5, 5 4 0, 7 8 8, 6 0 0 円
支 出 済 額	4, 8 5 5, 4 6 0, 5 6 4 円
翌年度繰越額	9 6, 3 4 0, 0 0 0 円
不 用 額	5 8 8, 9 8 8, 0 3 6 円

支出済額は、予算現額に対し87.6%の執行率で、前年度と比較すると377,186,633円(7.2%)減少している。これは主に、賦課徴収費は341,865,581円(379.7%)増加しているが、財産管理費が416,153,644円(45.7%)、諸費（ふるさと納税推進事業費、物価高騰対策市民生活支援商品券給付事業費等）が321,278,256円(17.2%)減少したためである。

項・目別の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

項	目	年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較 増 減	
					金 額	増減率
総務管理費	一 般 管 理 費		1, 161, 920, 829	1, 147, 437, 088	14, 483, 741	1. 3
	文 書 広 報 費		43, 474, 122	41, 654, 003	1, 820, 119	4. 4
	財 政 管 理 費		4, 375, 160	4, 322, 751	52, 409	1. 2
	会 計 管 理 費		11, 091, 378	7, 982, 930	3, 108, 448	38. 9
	財 産 管 理 費		493, 902, 966	910, 056, 610	△ 416, 153, 644	△ 45. 7
	企 画 費		455, 829, 851	425, 484, 566	30, 345, 285	7. 1
	電 子 計 算 管 理 費		149, 728, 463	141, 876, 259	7, 852, 204	5. 5
	支 所 及 び 出 張 所 費		8, 965, 318	7, 118, 716	1, 846, 602	25. 9
	公 平 委 員 会 費		131, 800	24, 400	107, 400	440. 2
	消 費 者 保 護 対 策 費		6, 430, 874	3, 364, 147	3, 066, 727	91. 2
	公 害 対 策 費		4, 328, 381	4, 370, 614	△ 42, 233	△ 1. 0
	交 通 安 全 対 策 費		3, 701, 356	3, 970, 804	△ 269, 448	△ 6. 8
	地 籍 調 査 費		64, 017, 271	106, 788, 483	△ 42, 771, 212	△ 40. 1
	諸 費		1, 542, 576, 364	1, 863, 854, 620	△ 321, 278, 256	△ 17. 2
	環 境 保 全 対 策 費		1, 854, 600	1, 744, 600	110, 000	6. 3
	計		3, 952, 328, 733	4, 670, 050, 591	△ 717, 721, 858	△ 15. 4
徴税費	税 務 総 務 費		217, 029, 196	204, 629, 203	12, 399, 993	6. 1
	賦 課 徴 収 費		431, 898, 929	90, 033, 348	341, 865, 581	379. 7
	計		648, 928, 125	294, 662, 551	354, 265, 574	120. 2
戸籍住民 基本台帳 費	戸籍住民基本台帳費		169, 229, 144	159, 211, 382	10, 017, 762	6. 3
選挙費	選 挙 管 理 委 員 会 費		17, 508, 505	18, 100, 975	△ 592, 470	△ 3. 3
	選 挙 啓 発 費		182, 350	236, 840	△ 54, 490	△ 23. 0
	選 挙 執 行 費		22, 094, 265	49, 110, 397	△ 27, 016, 132	△ 55. 0
	計		39, 785, 120	67, 448, 212	△ 27, 663, 092	△ 41. 0
統計 調査 費	統 計 調 査 総 務 費		8, 360, 495	8, 043, 242	317, 253	3. 9
	基 幹 統 計 費		8, 884, 877	5, 752, 016	3, 132, 861	54. 5
	計		17, 245, 372	13, 795, 258	3, 450, 114	25. 0
監査 委員費	監 査 委 員 費		27, 944, 070	27, 479, 203	464, 867	1. 7
合 計			4, 855, 460, 564	5, 232, 647, 197	△ 377, 186, 633	△ 7. 2

第3款 民 生 費

予 算 現 額	1 1, 4 4 2, 1 6 7, 0 5 4 円
支 出 済 額	1 0, 9 6 8, 0 7 1, 6 4 7 円
翌年度繰越額	4 4, 7 0 1, 4 9 7 円
不 用 額	4 2 9, 3 9 3, 9 1 0 円

支出済額は、予算現額に対し95.9%の執行率で、前年度と比較すると108,108,601円(1.0%)減少している。これは主に、障害者福祉費は94,813,307円(4.5%)、後期高齢者医療費は97,949,719円(10.5%)、児童福祉施設費は135,757,970円(6.0%)増加したが、社会福祉総務費が349,285,924円(21.4%)、児童福祉総務費が49,941,047円(17.3%)、災害救助費が50,410,661円(59.4%)減少したためである。

項・目別の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項 目	年 度	令和6年度	令和5年度	比 較 増 減	
				金 額	増減率
社会福祉費	社会福祉総務費	1,280,162,733	1,629,448,657	△ 349,285,924	△ 21.4
	国民年金費	27,329,904	17,648,391	9,681,513	54.9
	障害者福祉費	2,208,152,323	2,113,339,016	94,813,307	4.5
	老人福祉費	1,373,726,253	1,394,343,728	△ 20,617,475	△ 1.5
	後期高齢者医療費	1,026,902,172	928,952,453	97,949,719	10.5
	計	5,916,273,385	6,083,732,245	△ 167,458,860	△ 2.8
児童福祉費	児童福祉総務費	238,030,483	287,971,530	△ 49,941,047	△ 17.3
	児童措置費	948,580,743	869,863,847	78,716,896	9.0
	保育所費	350,539,468	376,109,156	△ 25,569,688	△ 6.8
	母子等福祉費	159,799,299	175,729,658	△ 15,930,359	△ 9.1
	児童福祉施設費	2,389,755,621	2,253,997,651	135,757,970	6.0
	児童遊園費	3,646,409	4,055,367	△ 408,958	△ 10.1
	計	4,090,352,023	3,967,727,209	122,624,814	3.1
生活保護費	生活保護総務費	75,922,315	78,573,276	△ 2,650,961	△ 3.4
	扶助費	851,070,990	861,283,923	△ 10,212,933	△ 1.2
	計	926,993,305	939,857,199	△ 12,863,894	△ 1.4
災害救助費	災害救助費	34,452,934	84,863,595	△ 50,410,661	△ 59.4
合 計		10,968,071,647	11,076,180,248	△ 108,108,601	△ 1.0

第4款 衛 生 費

予 算 現 額	1, 9 8 6, 1 9 0, 6 1 2 円
支 出 済 額	1, 8 7 4, 1 3 5, 5 9 5 円
翌年度繰越額	7 8 1, 0 0 0 円
不 用 額	1 1 1, 2 7 4, 0 1 7 円

支出済額は、予算現額に対し94.4%の執行率で、前年度と比較すると94,287,153円(4.8%)減少している。

歳出総額の36.6%を他会計への繰出金が占めており、内訳は、病院事業会計に515,878,000円、水道事業会計に169,343,000円である。

第5款 農林水産業費

予 算 現 額	3, 6 3 5, 8 1 4, 5 0 2 円
支 出 済 額	2, 9 5 7, 8 5 5, 7 5 6 円
翌年度繰越額	6 3 6, 9 9 3, 3 1 3 円
不 用 額	4 0, 9 6 5, 4 3 3 円

支出済額は、予算現額に対し81.4%の執行率で、前年度と比較すると558,096,682円(15.9%)減少している。これは主に、農地費は6,713,679円(1.3%)増加したが、農業総務費が19,303,837円(9.2%)、農業振興費が22,095,502円(6.6%)、畜産業費が457,481,630円(23.0%)、林業振興費が60,298,762円(30.3%)減少したためである。

項・目別の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項 目	年 度	令和6年度	令和5年度	比 較 増 減	
				金 額	増減率
農 業 費	農 業 委 員 会 費	82,737,877	78,789,631	3,948,246	5.0
	農 業 総 務 費	190,458,971	209,762,808	△ 19,303,837	△ 9.2
	農 業 振 興 費	313,437,983	335,533,485	△ 22,095,502	△ 6.6
	畜 産 業 費	1,533,887,778	1,991,369,408	△ 457,481,630	△ 23.0
	農 地 費	527,002,727	520,289,048	6,713,679	1.3
	牧 場 管 理 費	5,273,131	3,046,200	2,226,931	73.1
	計	2,652,798,467	3,138,790,580	△ 485,992,113	△ 15.5
林 業 費	林 業 総 務 費	148,315,423	161,797,370	△ 13,481,947	△ 8.3
	林 業 振 興 費	138,782,205	199,080,967	△ 60,298,762	△ 30.3
	造 林 事 業 費	17,089,661	15,413,521	1,676,140	10.9
	計	304,187,289	376,291,858	△ 72,104,569	△ 19.2
水産業費	水 産 業 振 興 費	870,000	870,000	0	0.0
合 計		2,957,855,756	3,515,952,438	△ 558,096,682	△ 15.9

第6款 商 工 費

予 算 現 額	7 4 4, 1 0 1, 1 7 7 円
支 出 済 額	6 8 6, 5 1 7, 4 3 1 円
翌年度繰越額	5 0, 0 0 0, 0 0 0 円
不 用 額	7, 5 8 3, 7 4 6 円

支出済額は、予算現額に対し92.3%の執行率で、前年度と比較すると34,750,570円(4.8%)減少している。

第7款 土 木 費

予 算 現 額	4, 5 6 5, 2 6 8, 4 6 1 円
支 出 済 額	3, 1 0 8, 5 1 4, 9 6 7 円
翌年度繰越額	1, 4 3 6, 3 8 7, 5 3 8 円
不 用 額	2 0, 3 6 5, 9 5 6 円

支出済額は、予算現額に対し68.1%の執行率で、前年度と比較すると78,992,705円(2.5%)減少している。これは主に、道路新設改良費は103,690,472円(11.8%)増加したが、街路事業費が143,680,371円(43.8%)、公園費が64,578,539円(6.1%)減少したためである。

項・目別の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項 目		令和6年度	令和5年度	比 較 増 減	
				金 額	増減率
土木 管理費	土 木 総 務 費	142,066,438	134,888,441	7,177,997	5.3
道路橋りよう 費	道路橋りよう総務費	117,491,663	116,386,633	1,105,030	0.9
	道 路 維 持 費	124,603,072	141,616,100	△ 17,013,028	△ 12.0
	道 路 新 設 改 良 費	985,489,196	881,798,724	103,690,472	11.8
	交 通 安 全 対 策 費	7,813,000	7,940,000	△ 127,000	△ 1.6
	計	1,235,396,931	1,147,741,457	87,655,474	7.6
河川費	河 川 改 良 費	117,501,260	76,379,852	41,121,408	53.8
都市計画 費	都市計画総務費	33,627,142	42,492,801	△ 8,865,659	△ 20.9
	土地区画整理事業費	12,600,297	11,936,336	663,961	5.6
	街 路 事 業 費	184,458,480	328,138,851	△ 143,680,371	△ 43.8
	都 市 下 水 路 費	2,304,041	3,922,647	△ 1,618,606	△ 41.3
	公 園 費	986,402,371	1,050,980,910	△ 64,578,539	△ 6.1
	公 共 下 水 道 費	300,000,000	300,000,000	0	0.0
	計	1,519,392,331	1,737,471,545	△ 218,079,214	△ 12.6
住宅 費	住 宅 管 理 費	63,258,977	68,599,377	△ 5,340,400	△ 7.8
	自然災害防止急傾斜 地崩壊対策事業費	30,899,030	22,427,000	8,472,030	37.8
	計	94,158,007	91,026,377	3,131,630	3.4
合 計		3,108,514,967	3,187,507,672	△ 78,992,705	△ 2.5

第8款 消 防 費

予 算 現 額	7 7 2, 9 3 9, 8 9 0 円
支 出 済 額	7 6 3, 1 8 4, 7 3 9 円
不 用 額	9, 7 5 5, 1 5 1 円

支出済額は、予算現額に対し98.7%の執行率で、前年度と比較すると9,596,582円(1.3%)増加している。

第9款 教 育 費

予 算 現 額	2, 0 8 9, 7 5 8, 9 0 6 円
支 出 済 額	1, 9 4 3, 2 9 9, 7 9 3 円
翌年度繰越額	1 1 2, 4 7 0, 5 0 0 円
不 用 額	3 3, 9 8 8, 6 1 3 円

支出済額は、予算現額に対し93.0%の執行率で、前年度と比較すると116,081,314円(6.4%)増加している。これは主に、学校管理費（小学校費）は62,758,299円(35.1%)、幼稚園費は20,509,055円(皆減)、文化会館費は27,532,525円(29.4%)、遺跡調査費は28,573,213円(54.0%)減少したが、事務局費が54,770,041円(14.3%)、教育振興費（小学校費）が31,728,464円(36.4%)、社会体育費が143,885,300円(118.4%)増加したためである。

項・目別の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

項 目	年 度	令和6年度	令和5年度	比 較 増 減	
				金 額	増減率
教育総務費	教 育 委 員 会 費	2,249,909	2,928,560	△ 678,651	△ 23.2
	事 務 局 費	437,355,033	382,584,992	54,770,041	14.3
	教 育 研 究 費	2,057,964	1,274,933	783,031	61.4
	計	441,662,906	386,788,485	54,874,421	14.2
小学校費	学 校 管 理 費	116,106,058	178,864,357	△ 62,758,299	△ 35.1
	教 育 振 興 費	118,776,316	87,047,852	31,728,464	36.4
	計	234,882,374	265,912,209	△ 31,029,835	△ 11.7
中学校費	学 校 管 理 費	101,291,883	103,676,856	△ 2,384,973	△ 2.3
	教 育 振 興 費	67,558,136	68,165,472	△ 607,336	△ 0.9
	計	168,850,019	171,842,328	△ 2,992,309	△ 1.7
幼稚園費	幼 稚 園 費	0	20,509,055	△ 20,509,055	皆減
社会教育費	社 会 教 育 総 務 費	93,078,155	96,656,179	△ 3,578,024	△ 3.7
	公 民 館 費	41,144,763	31,636,663	9,508,100	30.1
	図 書 館 費	42,746,000	42,917,230	△ 171,230	△ 0.4
	文 化 会 館 費	66,264,048	93,796,573	△ 27,532,525	△ 29.4
	集 会 所 運 営 費	5,098,136	5,001,370	96,766	1.9
	遺 跡 調 査 費	24,311,274	52,884,487	△ 28,573,213	△ 54.0
	計	272,642,376	322,892,502	△ 50,250,126	△ 15.6
保健体育費	保 健 体 育 総 務 費	104,653,469	89,200,416	15,453,053	17.3
	社 会 体 育 費	265,455,603	121,570,303	143,885,300	118.4
	学 校 給 食 費	455,153,046	448,503,181	6,649,865	1.5
	計	825,262,118	659,273,900	165,988,218	25.2
合 計		1,943,299,793	1,827,218,479	116,081,314	6.4

第10款 災害復旧費

予 算 現 額	1, 0 2 2, 5 1 0, 9 8 1円
支 出 済 額	4 9 5, 6 4 3, 9 7 4円
翌年度繰越額	3 4 3, 5 7 0, 1 2 0円
不 用 額	1 8 3, 2 9 6, 8 8 7円

支出済額は、予算現額に対し48.5%の執行率で、前年度と比較すると74,576,005円(13.1%)減少している。

第11款 公 債 費

予 算 現 額	3, 0 2 7, 3 0 5, 0 0 0円
支 出 済 額	3, 0 2 6, 3 0 4, 6 9 4円
不 用 額	1, 0 0 0, 3 0 6円

支出済額は、市債償還元金及び市債償還利子であり、前年度と比較すると126,725,555円(4.0%)減少している。

第12款 諸支出金

予 算 現 額	9, 2 8 9, 0 0 0円
支 出 済 額	9, 2 8 8, 3 7 8円
不 用 額	6 2 2円

支出済額は、全て公有財産購入費（土地購入費）である。

第13款 予 備 費

当 初 予 算 額	2 0, 0 0 0, 0 0 0円
充 用 額	1 6, 1 2 0, 2 2 9円
予 算 現 額（不用）	3, 8 7 9, 7 7 1円

予備費の充用率は、80.6%である。

充用額の内訳は、総務費1,271,600円、民生費2,551,254円、衛生費763,900円、農林水産業費430,502円、商工費1,151,177円、土木費627,000円、消防費5,481,890円、教育費3,842,906円である。

特 別 会 計

第9 特別会計

1 国民健康保険事業特別会計

(1) 概 要

令和6年度の国民健康保険事業特別会計決算収支の状況は、歳入決算額が6,156,603,416円、歳出決算額が6,060,984,198円で差引き95,619,218円の黒字となっている。

また、前年度実質収支49,717,769円を差し引いた単年度収支は45,901,449円の黒字となり、財政調整基金積立金108,347円を加算し、財政調整基金取崩額60,000,000円を差し引いた実質単年度収支は13,990,204円の赤字となっている。

なお、平成30年度から県と市町村がともに保険者となり、国民健康保険事業の安定的な運営が図られるよう共同で事業を行っている。

(2) 歳 入

予 算 現 額	6, 1 8 0, 1 5 4, 0 0 0 円
調 定 額	6, 3 6 2, 0 6 1, 2 8 1 円
収 入 済 額	6, 1 5 6, 6 0 3, 4 1 6 円
還 付 未 済 額	1, 3 4 7, 3 0 0 円
不 納 欠 損 額	2 5, 3 5 4, 0 7 1 円
収 入 未 済 額	1 8 1, 4 5 1, 0 9 4 円

収入済額は、予算現額に対し99.6%、調定額に対し96.8%の収入率で、前年度と比較すると91,604,525円(1.5%)増加している。これは主に、繰越金は減少したが、国民健康保険税、県支出金、繰入金が増加したためである。

収入未済額は、国民健康保険税169,751,591円、諸収入11,699,503円であり、前年度に比べて20,151,556円(10.0%)減少している。

国民健康保険税の収納率向上は、被保険者の負担の公平性を確保し、制度の安定的な運営を図る観点から、極めて重要な課題であるため、今後も収納対策強化に努められたい。

不納欠損額は、前年度に比べて6,235,393円(32.6%)増加している。

不納欠損処分については、関係法令に基づき適正に処理されているものの、納税者に不公平感を抱かせる懸念があることから、安易に処分を行うことのないよう、今後も慎重かつ適正な取扱いをされたい。

収入済額の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年度 款	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			金額	増減率
国民健康保険税	1,074,759,948	991,560,174	83,199,774	8.4
使用料及び手数料	750,500	793,900	△ 43,400	△ 5.5
国庫支出金	4,655,000	141,000	4,514,000	3,201.4
県支出金	4,357,475,312	4,293,388,574	64,086,738	1.5
財産収入	108,347	6,003	102,344	1,704.9
繰入金	655,240,974	565,119,936	90,121,038	15.9
繰越金	49,717,769	200,078,158	△ 150,360,389	△ 75.2
諸収入	13,895,566	13,911,146	△ 15,580	△ 0.1
合計	6,156,603,416	6,064,998,891	91,604,525	1.5

収入未済額及び不納欠損額の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年度 区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			金額	増減率
収入未済額	181,451,094	201,602,650	△ 20,151,556	△ 10.0
不納欠損額	25,354,071	19,118,678	6,235,393	32.6

(3) 歳出

予算現額	6,180,154,000円
支出済額	6,060,984,198円
不用額	119,169,802円

支出済額は、予算現額に対し98.1%の執行率で、前年度と比較すると45,703,076円(0.8%)増加している。これは主に、国民健康保険事業費納付金は減少したが、総務費、保険給付費が増加したためである。

不用額の主なものは、総務費4,237,413円、保険給付費91,178,656円、保健事業費9,720,334円、諸支出金4,023,712円である。

支出済額の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

年度 款(項)	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			金額	増減率
総務費	155,599,587	144,506,785	11,092,802	7.7
療養諸費	3,650,806,801	3,601,225,206	49,581,595	1.4
高額療養費	602,230,629	585,507,300	16,723,329	2.9
出産育児諸費	6,646,914	13,427,572	△ 6,780,658	△ 50.5
葬祭諸費	1,620,000	1,800,000	△ 180,000	△ 10.0
傷病手当金	0	34,118	△ 34,118	皆減
計	4,261,304,344	4,201,994,196	59,310,148	1.4
国民健康保険事業費納付金	1,558,087,966	1,583,311,207	△ 25,223,241	△ 1.6
保健事業費	60,650,666	65,812,511	△ 5,161,845	△ 7.8
基金積立金	108,347	6,003	102,344	1,704.9
諸支出金	25,233,288	19,650,420	5,582,868	28.4
合計	6,060,984,198	6,015,281,122	45,703,076	0.8

2 物品購入特別会計

(1) 概要

令和6年度の物品購入特別会計決算収支の状況は、歳入決算額が1,221,743円、歳出決算額が1,221,743円で差引き0円となっている。

(2) 歳入

予算現額	1,500,000円
調定額	1,221,743円
収入済額	1,221,743円

収入済額は、予算現額に対し81.4%、調定額に対し100.0%の収入率で、前年度と比較すると87,082円(6.7%)減少している。

(3) 歳出

予算現額	1,500,000円
支出済額	1,221,743円
不用額	278,257円

支出済額は、予算現額に対し81.4%の執行率で、前年度と比較すると87,082円(6.7%)減少している。

3 西諸地域介護認定審査事業特別会計

(1) 概 要

令和6年度の西諸地域介護認定審査事業特別会計決算収支の状況は、歳入決算額が34,420,949円、歳出決算額が32,046,573円で差引き2,374,376円の黒字となっている。

また、前年度実質収支3,997,078円を差し引いた実質単年度収支は、1,622,702円の赤字となっている。

(2) 歳 入

予 算 現 額	34,278,000円
調 定 額	34,420,949円
収 入 済 額	34,420,949円

収入済額は、予算現額に対し100.4%、調定額に対し100.0%の収入率で、前年度と比較すると1,741,904円(4.8%)減少している。これは、諸収入は増加したが、分担金及び負担金、繰入金、繰越金が減少したためである。

収入済額の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年度 款	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
分 担 金 及 び 負 担 金	14,102,935	14,787,136	△ 684,201	△ 4.6
繰 入 金	16,305,234	17,061,776	△ 756,542	△ 4.4
繰 越 金	3,997,078	4,301,101	△ 304,023	△ 7.1
諸 収 入	15,702	12,840	2,862	22.3
合 計	34,420,949	36,162,853	△ 1,741,904	△ 4.8

(3) 歳 出

予 算 現 額	34,278,000円
支 出 済 額	32,046,573円
不 用 額	2,231,427円

支出済額は、予算現額に対し93.5%の執行率で、前年度と比較すると119,202円(0.4%)減少している。

支出済額の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年度 款	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
事 業 費	32,046,573	32,165,775	△ 119,202	△ 0.4

4 介護保険事業特別会計

(1) 概 要

令和6年度の介護保険事業特別会計決算収支の状況は、歳入決算額が6,047,515,443円、歳出決算額が6,027,756,886円で差引き19,758,557円の黒字となっている。

また、前年度実質収支175,573,111円を差し引いた実質単年度収支は、155,814,554円の赤字となっている。

(2) 歳 入

予 算 現 額	6, 1 4 8, 7 8 8, 0 0 0 円
調 定 額	6, 0 6 9, 0 5 8, 1 9 9 円
収 入 済 額	6, 0 4 7, 5 1 5, 4 4 3 円
還 付 未 済 額	1, 9 0 3, 4 0 5 円
不 納 欠 損 額	2, 1 9 8, 7 4 2 円
収 入 未 済 額	2 1, 2 4 7, 4 1 9 円

収入済額は、予算現額に対し98.4%、調定額に対し99.6%の収入率で、前年度と比較すると35,650,568円(0.6%)減少している。これは主に、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金は増加したが、繰入金、繰越金が減少したためである。

不納欠損額は、全て介護保険料であり、前年度に比べて6,254,762円(74.0%)減少している。

収入未済額も、全て介護保険料であり、前年度に比べて784,128円(3.6%)減少している。

収入未済額の縮減については、今後も最善の努力をされたい。

収入済額の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年度 款	令和6年度	令和5年度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
保 険 料	1,033,602,609	1,039,448,897	△ 5,846,288	△ 0.6
使用料及び手数料	145,200	148,900	△ 3,700	△ 2.5
国 庫 支 出 金	1,575,949,453	1,550,251,953	25,697,500	1.7
支 払 基 金 交 付 金	1,532,772,000	1,494,120,000	38,652,000	2.6
県 支 出 金	818,419,203	803,482,322	14,936,881	1.9
財 産 収 入	18,030	14,048	3,982	28.3
繰 入 金	910,720,955	989,358,000	△ 78,637,045	△ 7.9
繰 越 金	175,573,111	206,089,552	△ 30,516,441	△ 14.8
諸 収 入	314,882	252,339	62,543	24.8
合 計	6,047,515,443	6,083,166,011	△ 35,650,568	△ 0.6

(3) 歳 出

予 算 現 額	6, 1 4 8, 7 8 8, 0 0 0 円
支 出 済 額	6, 0 2 7, 7 5 6, 8 8 6 円
不 用 額	1 2 1, 0 3 1, 1 1 4 円

支出済額は、予算現額に対し98.0%の執行率で、前年度と比較すると120,163,986円(2.0%)増加している。これは、基金積立金、諸支出金は減少したが、総務費、保険給付費、地域支援事業費が増加したためである。

不用額の主なものは、総務費16,696,484円、保険給付費85,906,741円、地域支援事業費16,505,677円である。

支出済額の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年度 款	令和6年度	令和5年度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
総 務 費	166,010,516	157,852,515	8,158,001	5.2
保 険 給 付 費	5,473,224,259	5,338,931,815	134,292,444	2.5
地 域 支 援 事 業 費	170,197,323	159,767,822	10,429,501	6.5
基 金 積 立 金	105,356,141	128,166,600	△ 22,810,459	△ 17.8
諸 支 出 金	112,968,647	122,874,148	△ 9,905,501	△ 8.1
合 計	6,027,756,886	5,907,592,900	120,163,986	2.0

5 後期高齢者医療事業特別会計

(1) 概 要

令和6年度の後期高齢者医療事業特別会計決算収支の状況は、歳入決算額が1,478,313,454円、歳出決算額が1,475,142,386円で差引き3,171,068円の黒字となっている。

また、前年度実質収支2,243,168円を差し引いた実質単年度収支は、927,900円の黒字となっている。

(2) 歳 入

予 算 現 額	1, 4 8 7, 3 8 2, 0 0 0 円
調 定 額	1, 4 8 0, 1 8 9, 8 3 6 円
収 入 済 額	1, 4 7 8, 3 1 3, 4 5 4 円
還 付 未 済 額	3 4 3, 0 0 0 円
不 納 欠 損 額	4 9, 6 0 0 円
収 入 未 済 額	2, 1 6 9, 7 8 2 円

収入済額は、予算現額に対し99.4%、調定額に対し99.9%の収入率で、前年度と比較すると51,322,202円(3.6%)増加している。これは主に、諸収入は減少したが、後期高齢者医療保険料、繰入金が増加したためである。

不納欠損額は、全て後期高齢者医療保険料であり、前年度に比べて779,440円(94.0%)減少している。

収入未済額も、全て後期高齢者医療保険料であり、前年度に比べて34,518円(1.6%)減少している。

収入未済額の縮減については、今後も最善の努力をされたい。

収入済額の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年度 款	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			金額	増減率
後期高齢者医療保険料	465,681,818	416,835,600	48,846,218	11.7
使用料及び手数料	72,800	95,600	△ 22,800	△ 23.8
繰入金	985,950,213	927,902,453	58,047,760	6.3
繰越金	2,243,168	3,358,920	△ 1,115,752	△ 33.2
諸収入	24,365,455	78,798,679	△ 54,433,224	△ 69.1
合 計	1,478,313,454	1,426,991,252	51,322,202	3.6

(3) 歳 出

予 算 現 額	1,487,382,000円
支 出 済 額	1,475,142,386円
不 用 額	12,239,614円

支出済額は、予算現額に対し99.2%の執行率で、前年度と比較すると50,394,302円(3.5%)増加している。これは、保健事業費、諸支出金は減少したが、総務費、後期高齢者医療広域連合納付金が増加したためである。

不用額は、総務費1,089,395円、後期高齢者医療広域連合納付金9,959,319円、諸支出金1,190,900円である。

支出済額の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年度 款	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			金額	増減率
総 務 費	39,127,605	32,879,340	6,248,265	19.0
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,417,023,681	1,318,222,953	98,800,728	7.5
保 健 事 業 費	0	34,928,717	△ 34,928,717	皆減
諸 支 出 金	18,991,100	38,717,074	△ 19,725,974	△ 50.9
合 計	1,475,142,386	1,424,748,084	50,394,302	3.5

第10 実質収支に関する調書

審査の結果、実質収支に関する調書の計数は、各会計とも正確であることを認めた。

年度別実質収支額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分 \ 年度		令和6年度	令和5年度	令和4年度
一般会計		526,161	263,791	359,543
特別会計	国民健康保険事業	95,619	49,718	200,078
	物品購入	0	0	0
	西諸地域介護認定審査事業	2,374	3,997	4,301
	介護保険事業	19,759	175,573	206,090
	後期高齢者医療事業	3,171	2,243	3,359

財産に関する調書

第11 財産に関する調書

財産に関する調書は、公有財産、物品、債権、基金について、取得と処分の状況を審査した結果、表示事項の計数は正確であることを認めた。

以下、財産の概要について述べる。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

ア. 土 地

土地の決算年度末現在高面積は12,827,981.35㎡で、前年度に比べて7,125.29㎡減少している。これは主に、林道夏木線資材置場1,362.00㎡は増加したが、農業集落排水事業が公営企業会計へ移行したことに伴い、農業集落排水処理場4,122.00㎡、農業集落排水施設親水ふれあい公園2,033.00㎡、漆野原農業集落排水処理施設1,992.00㎡、農業集落排水処理施設（須木）1,491.35㎡が減少したためである。

イ. 建 物

建物の決算年度末現在高面積は267,128.41㎡で、前年度に比べて1,316.66㎡減少している。これは主に、農業集落排水事業が公営企業会計へ移行したことに伴い、農業集落排水処理場927.24㎡、漆野原農業集落排水処理施設201.20㎡、農業集落排水処理施設（須木）146.41㎡が減少したためである。

(2) 山林、原野

山林、原野の決算年度末現在高面積は、前年度末と同面積の9,590,959.92㎡となっている。

(3) 動 産

動産の決算年度末現在高は、前年度末と同隻数の船舶2隻となっている。

(4) 物 権

物権の決算年度末現在高は、水利権が前年度末と同額の4,673千円、地上権が前年度末と同面積の266.5㎡となっている。

(5) 無体財産権

無体財産権の決算年度末現在高は、前年度末と同件数の2件となっている。

(6) 有価証券

株券発行により株券受領の場合は「有価証券」、株券不発行の場合は「出資による権利」として取り扱うこととされている。

有価証券の決算年度末現在額は、前年度末と同額の114,500千円となっている。

(7) 出資による権利

出資による権利の決算年度末現在高は201,466千円で、前年度に比べて708千円減少している。これは主に、西諸市町修学サポート貸付金元金拠出金は1,993千円増加したが、熊本営林局分収育林が2,435千円減少したためである。

2 物 品

車両は、軽貨物車、自家用乗合自動車、特種自動車は増加し、軽乗用車が減少している。

重要備品は、内視鏡システムプロセッサ、内視鏡洗浄消毒器、上部消化管用経鼻スコープ、乗用草刈機は増加しているが、骨伝導音測定機、炊飯器、電子内視鏡、内視鏡洗浄機、下部消化管用汎用スコープが減少している。

3 債 権

債権の決算年度末現在額は1,233,038千円で、前年度に比べて19,990千円減少している。これは主に、住宅新築資金等貸付金が9,901千円、地域総合整備資金貸付金が4,658千円、奨学金貸付金が3,216千円、商工業振興資金貸付金が1,500千円減少したためである。

4 基 金

基金の決算年度末現在高は8,483,148千円で、前年度に比べて44,730千円の減額となっている。これは主に、介護保険給付費準備基金は105,356千円、森林基金は68,450千円、未来まち創生基金は63,952千円増額したが、公共施設整備基金が68,463千円、国民健康保険事業財政調整基金が59,892千円、退職手当基金が42,181千円の取崩しによって減額したためである。

本年度の基金の増減は、次表のとおりである。なお、基金の決算年度末現在高は本年度3月末時点であり、出納整理期間中の増減は翌年度に反映する。

(1) 財政調整基金等

ア 財政調整基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預	金	1,452,751 千円	△ 104,587 千円	1,348,164 千円
貸	付 金	351,000 千円	110,000 千円	461,000 千円
有	価 証 券	18,679 千円	0 千円	18,679 千円
合	計	1,822,430 千円	5,413 千円	1,827,843 千円

イ 減債基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預	金	433,503 千円	328 千円	433,831 千円

(注) 預金の決算年度末現在高中、400,000千円は歳計現金に繰り替えて運用している。

(2) 特定目的基金

ア 公共施設整備基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預	金	670,018 千円	△ 68,463 千円	601,555 千円

イ 文化会館基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預	金	2,919 千円	0 千円	2,919 千円

ウ 土地改良基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預	金	2,102 千円	0 千円	2,102 千円

エ 社会福祉事業基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預	金	24,806 千円	1 千円	24,807 千円

オ 愛のふるさと福祉基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預	金	312,353 千円	13,460 千円	325,813 千円
貸	付 金	145,000 千円	△ 13,000 千円	132,000 千円
合	計	457,353 千円	460 千円	457,813 千円

カ 健康づくり基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預	金	38,671 千円	△ 8,373 千円	30,298 千円

キ ふるさと農村活性化基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預	金	31,081 千円	1 千円	31,082 千円

ク ふるさと振興基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預	金	371,358 千円	△ 3,459 千円	367,899 千円

ケ 地域振興基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預	金	556,700 千円	△ 5,543 千円	551,157 千円
貸	付 金	132,000 千円	△ 22,000 千円	110,000 千円
合	計	688,700 千円	△ 27,543 千円	661,157 千円

(注) 預金の決算年度末現在高中、500,000千円は歳計現金に繰り替えて運用している。

コ 過疎地域振興基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預	金	474,276 千円	△ 12,686 千円	461,590 千円

(注) 預金の決算年度末現在高中、300,000千円は歳計現金に繰り替えて運用している。

サ 企業立地促進基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預	金	371,675 千円	△ 4,946 千円	366,729 千円

シ まちづくり基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預	金	149,436 千円	△ 13,401 千円	136,035 千円

ス 新燃岳災害対策基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預	金	3,333 千円	0 千円	3,333 千円

セ 未来まち創生基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預	金	1,093,603 千円	63,952 千円	1,157,555 千円

(注) 預金の決算年度末現在高中、600,000千円は歳計現金に繰り替えて運用している。

ソ 森林環境譲与税基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預	金	83,861 千円	△ 39,249 千円	44,612 千円

タ 新型コロナウイルス感染症対策基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預	金	40,456 千円	△ 10,318 千円	30,138 千円

チ 旧霧島美化センター事務組合施設管理運営基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預	金	67,494 千円	1 千円	67,495 千円

ツ こども応援基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預	金	5,670 千円	1,039 千円	6,709 千円

テ 森林基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預	金	5,165 千円	68,450 千円	73,615 千円

ト 退職手当基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預	金	84,903 千円	△ 42,181 千円	42,722 千円

(3) 定額運用基金

ア 土地開発基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預	金	173,470 千円	15,062 千円	188,532 千円
不	動	176,530 千円	△ 14,282 千円	162,248 千円
合	計	350,000 千円	780 千円	350,780 千円

イ 畜産振興基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預	金	129,311 千円	△ 10,929 千円	118,382 千円
貸	付 金	223,229 千円	10,929 千円	234,158 千円
合	計	352,540 千円	0 千円	352,540 千円

ウ 宮崎県証紙購入基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預	金	0 千円	0 千円	0 千円
証	紙	254 千円	18 千円	272 千円
現	金	46 千円	△ 18 千円	28 千円
合	計	300 千円	0 千円	300 千円

エ 青い鳥育英資金貸付基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預	金	375 千円	108 千円	483 千円
貸	付 金	3,125 千円	△ 108 千円	3,017 千円
合	計	3,500 千円	0 千円	3,500 千円

(4) 特別会計に係る基金

ア 国民健康保険事業財政調整基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預	金	300,990 千円	△ 59,892 千円	241,098 千円

イ 介護保険給付費準備基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預	金	597,735 千円	105,356 千円	703,091 千円

基金運用状況調書

令和6年度小林市基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

- (1) 小林市土地開発基金
- (2) 小林市畜産振興基金
- (3) 小林市宮崎県証紙購入基金
- (4) 小林市青い鳥育英資金貸付基金

第2 審査の期間

令和7年6月27日から令和7年7月30日まで

第3 審査の方法

令和7年6月27日付け総第418号をもって審査に付された各基金の審査に当たっては、基金の運用状況に関する調書の計数が会計管理者及び各基金担当課の基金台帳、整理簿等と一致しているか、基金は設置目的に従って、適正かつ効率的に運用されているか等に主眼をおき、各基金運用状況報告書と関係帳簿等を審査、照合し、提出資料を基に関係職員からの説明を聴取し、審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各基金の基金運用状況報告書と関係帳簿等の計数については、いずれも正確であり、運用についても適正であると認めた。

第5 基金の運用状況

基金運用状況は、次のとおりである。

（１） 小林市土地開発基金

年度当初の基金総額は350,000,000円で、本年度中に780,032円増加し、年度末基金総額は350,780,032円となっている。

不動産については、年度当初176,529,656円（土地19,623.47㎡、建物356.48㎡）であったが、江南跡地3,337,958円（79.49㎡）、市立病院周辺公共施設等駐車場用地1,614,000円（88.25㎡）、第3別館用地3,800,000円（土地190.74㎡、建物89.12㎡）、狸迫川河川用地1,445,520円（190.20㎡）、狸迫排水路用地1,567,350円（348.30㎡）、川無地区道路改良事業用地667,590円（317.90㎡）、令和2年度川無地区道路改良事業用地570,780円（271.80㎡）、健幸のまちづくり拠点施設整備事業用地1,278,278円（799.30㎡）の合計額14,281,476円を処分した結果、年度末残高162,248,180円（土地17,337.49㎡、建物267.36㎡）となっている。

預金については、年度当初173,470,344円で、江南跡地ほか7件の売却代金14,281,476円、これに係る物件利息686,079円、預金利息93,953円を加算して、年度末残高188,531,852円となっている。

土地開発基金総額は、不動産総額162,248,180円と預金額188,531,852円の合計額350,780,032円となっている。

今後も、土地の取得計画、運用状況等を勘案し、適正かつ効果的な運用に努められたい。

土地開発基金

（単位：円）

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	本年度末現在高
不 動 産	176,529,656	△ 14,281,476	162,248,180
預 金	173,470,344	15,061,508	188,531,852
合 計	350,000,000	780,032	350,780,032

(2) 小林市畜産振興基金

年度当初の基金総額は352,540,000円で、貸付金額223,228,850円と預金残高129,311,150円であった。

本年度は、この基金残高に76件分87,070,000円の貸付けと、97件分76,141,000円の償還があり、本年度末は、貸付金総額234,157,850円（貸付け316件）と預金残高118,382,150円となっている。また、基金運用による預金利子は、決済用預金のため0円であった。

したがって、基金の運用に基づく本年度末基金総額は、貸付金と預金の合計額352,540,000円となっている。

貸付金のうち60件分16,844,850円が滞納で、前年度に比べて10,405,000円増加している。引き続き、貸付金償還金の滞納整理に向けて一層の努力を要望する。

今後も、貸付及び償還の均衡を図りながら、運用基金として更に有効活用されたい。

畜産振興基金

(単位：件・円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	本年度末現在高
貸 付 契 約 数	337	△ 21	316
貸 付 金	223,228,850	10,929,000	234,157,850
預 金	129,311,150	△ 10,929,000	118,382,150
合 計	352,540,000	0	352,540,000

(3) 小林市宮崎県証紙購入基金

年度当初の基金総額は300,000円で、現金46,150円、証紙253,850円であった。本年度は、証紙5,224,030円を購入し、5,206,250円を売りさばき、本年度末は、現金28,370円、証紙271,630円となっている。

したがって、基金の運用に基づく本年度末基金総額は、現金と証紙の合計額300,000円となっている。

(4) 小林市青い鳥育英資金貸付基金

年度当初の基金総額は3,500,036円で、貸付け5件分3,124,900円と預金残高375,136円であった。

本年度は108,400円の償還があり、本年度末は、貸付金総額3,016,500円（貸付け5件）と預金残高483,762円となっている。うち普通預金運用に基づく預金利子は226円であった。

したがって、基金の運用に基づく本年度末基金総額は、貸付金と預金の合計額3,500,262円となっている。

貸付金における滞納分は、前年度に比べて108,400円減少している。今後も、引き続き個別状況を確認し、滞納者及び連帯保証人に対する効果的な償還対策を講じるなど、早期解消に向けた努力を強く要望する。

また、本基金の設置目的である貸付事業は平成24年度に終了し、貸付金の償還期限は令和2年度末をもって全て到来した。現在は、滞納となった貸付金の償還事務のみの取扱いであることから、本基金の今後の方向性について検討されたい。

青い鳥育英資金貸付基金

(単位：件・円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	本年度末現在高
貸 付 件 数	5	0	5
貸 付 金	3,124,900	△ 108,400	3,016,500
預 金	375,136	108,626	483,762
合 計	3,500,036	226	3,500,262

審 查 資 料

審 查 資 料 目 次

資料 1	各會計款別歳入年度別比較表	5 8
資料 2	各會計款別歳出年度別比較表	6 4
資料 3	市税・国民健康保険税収入年度別比較表	6 8
資料 4	一般会計財源別年度別比較表	7 0
資料 5	一般会計歳出款別節別執行状況	7 2
資料 6	一般会計市債借入現在高表	7 4

資料 1 (その 1)

各 會 計 款 別 歲 入

[illegible]

年 度 別 比 較 表

(単位：円・%)

令和 5 年度								比較増減	
予算現額	調定額		収入済額					収入済額	
金額	金額	予算 対比	金額	前年 対比	構成比	予算 対比	調定 対比	金額	増減率
4,965,005,000	5,324,564,129	107.2	5,140,250,971	103.1	15.7	103.5	96.5	△ 12,818,413	△ 0.2
329,866,000	299,320,000	90.7	299,320,000	101.3	0.9	90.7	100.0	△ 13,999,000	△ 4.7
2,106,000	712,000	33.8	712,000	81.9	0.0	33.8	100.0	392,000	55.1
11,557,000	15,312,000	132.5	15,312,000	135.6	0.0	132.5	100.0	8,901,000	58.1
10,611,000	16,722,000	157.6	16,722,000	183.3	0.1	157.6	100.0	7,090,000	42.4
64,847,000	69,832,000	107.7	69,832,000	94.1	0.2	107.7	100.0	11,514,000	16.5
1,256,891,000	1,107,932,000	88.1	1,107,932,000	99.0	3.4	88.1	100.0	30,016,000	2.7
5,217,000	5,693,296	109.1	5,693,296	100.6	0.0	109.1	100.0	△ 394,800	△ 6.9
13,023,000	16,734,000	128.5	16,734,000	132.5	0.1	128.5	100.0	2,137,000	12.8
31,056,000	32,507,000	104.7	32,507,000	99.3	0.1	104.7	100.0	158,123,000	486.4
8,888,774,000	8,844,842,000	99.5	8,844,842,000	99.9	26.9	99.5	100.0	64,393,000	0.7
8,000,000	5,890,000	73.6	5,890,000	81.2	0.0	73.6	100.0	△ 630,000	△ 10.7
111,772,000	105,707,006	94.6	104,892,317	102.0	0.3	93.8	99.2	271,294,777	258.6
172,835,000	227,916,743	131.9	171,437,343	101.4	0.5	99.2	75.2	△ 5,654,646	△ 3.3
6,595,782,560	6,356,994,602	96.4	6,190,534,197	115.2	18.9	93.9	97.4	△ 198,633,404	△ 3.2
3,612,686,000	3,395,486,207	94.0	3,293,073,207	122.7	10.0	91.2	97.0	△ 664,740,636	△ 20.2
102,078,000	104,310,643	102.2	104,310,643	219.0	0.3	102.2	100.0	△ 20,289,661	△ 19.5
1,654,730,000	1,299,284,076	78.5	1,299,284,076	75.0	4.0	78.5	100.0	59,325,146	4.6
1,619,847,000	1,581,175,433	97.6	1,581,175,433	138.5	4.8	97.6	100.0	△ 244,427,545	△ 15.5
805,321,429	958,638,053	119.0	958,638,053	88.3	2.9	119.0	100.0	△ 323,023,796	△ 33.7
1,510,070,000	2,684,429,020	177.8	1,532,052,338	100.4	4.7	101.5	57.1	42,721,891	2.8
2,503,466,000	2,046,066,000	81.7	2,046,066,000	150.2	6.2	81.7	100.0	73,830,000	3.6
0	1,257,483	—	1,257,483	皆増	0.0	—	100.0	△ 1,257,483	皆減
34,275,540,989	34,501,325,691	100.7	32,838,468,357	107.2	100.0	95.8	95.2	△ 756,131,570	△ 2.3

資料 1 (その 2)

会 計	区 分 款	令 和 6 年度								
		予 算 現 額	調 定 額		収 入 済 額					
		金 額	金 額	予 算 対 比	金 額	前 年 対 比	構 成 比	予 算 対 比	調 定 対 比	
国民健康保険事業	01 国 民 健 康 保 險 税	1,057,756,000	1,268,520,610	119.9	1,074,759,948	108.4	17.5	101.6	84.7	
	02 一 部 負 担 金	1,000	0	0.0	0	—	0.0	0.0	—	
	03 使 用 料 及 び 手 数 料	749,000	750,200	100.2	750,500	94.5	0.0	100.2	100.0	
	04 国 庫 支 出 金	4,657,000	4,655,000	100.0	4,655,000	3,301.4	0.1	100.0	100.0	
	05 県 支 出 金	4,425,653,000	4,357,475,312	98.5	4,357,475,312	101.5	70.8	98.5	100.0	
	06 財 産 収 入	117,000	108,347	92.6	108,347	1,804.9	0.0	92.6	100.0	
	07 繰 入 金	660,813,000	655,240,974	99.2	655,240,974	115.9	10.6	99.2	100.0	
	08 繰 越 金	8,664,000	49,717,769	573.8	49,717,769	24.8	0.8	573.8	100.0	
	09 諸 収 入	21,744,000	25,593,069	117.7	13,895,566	99.9	0.2	63.9	54.3	
	歳 入 合 計	6,180,154,000	6,362,061,281	102.9	6,156,603,416	101.5	100.0	99.6	96.8	
購 物 入 品	01 事 業 収 入	1,500,000	1,221,743	81.4	1,221,743	93.3	100.0	81.4	100.0	
認定審査事業 西諸地域介護	01 分 担 金 及 び 負 担 金	14,194,000	14,102,935	99.4	14,102,935	95.4	41.0	99.4	100.0	
	02 繰 入 金	16,434,000	16,305,234	99.2	16,305,234	95.6	47.4	99.2	100.0	
	03 繰 越 金	3,649,000	3,997,078	109.5	3,997,078	92.9	11.6	109.5	100.0	
	04 諸 収 入	1,000	15,702	1,570.2	15,702	122.3	0.0	1,570.2	100.0	
	歳 入 合 計	34,278,000	34,420,949	100.4	34,420,949	95.2	100.0	100.4	100.0	

(単位：円・%)

令和 5 年度								比較増減	
予算現額	調定額		収入済額					収入済額	
金額	金額	予算対比	金額	前年対比	構成比	予算対比	調定対比	金額	増減率
1,047,955,000	1,209,567,362	115.4	991,560,174	87.8	16.4	94.6	82.0	83,199,774	8.4
2,000	0	0.0	0	—	0.0	0.0	—	0	—
751,000	793,500	105.7	793,900	106.1	0.0	105.7	100.1	△ 43,400	△ 5.5
71,000	141,000	198.6	141,000	皆増	0.0	198.6	100.0	4,514,000	3,201.4
4,369,581,000	4,293,388,574	98.3	4,293,388,574	93.6	70.8	98.3	100.0	64,086,738	1.5
7,000	6,003	85.8	6,003	99.7	0.0	85.8	100.0	102,344	1,704.9
566,269,000	565,119,936	99.8	565,119,936	99.2	9.3	99.8	100.0	90,121,038	15.9
137,749,000	200,078,158	145.2	200,078,158	116.9	3.3	145.2	100.0	△ 150,360,389	△ 75.2
11,431,000	15,416,286	134.9	13,911,146	174.2	0.2	121.7	90.2	△ 15,580	△ 0.1
6,133,816,000	6,284,510,819	102.5	6,064,998,891	93.8	100.0	98.9	96.5	91,604,525	1.5
1,500,000	1,308,825	87.3	1,308,825	88.8	100.0	87.3	100.0	△ 87,082	△ 6.7
14,848,000	14,787,136	99.6	14,787,136	112.1	40.9	99.6	100.0	△ 684,201	△ 4.6
17,147,000	17,061,776	99.5	17,061,776	110.5	47.2	99.5	100.0	△ 756,542	△ 4.4
1,776,000	4,301,101	242.2	4,301,101	98.6	11.9	242.2	100.0	△ 304,023	△ 7.1
1,000	12,840	1,284.0	12,840	148.3	0.0	1,284.0	100.0	2,862	22.3
33,772,000	36,162,853	107.1	36,162,853	109.6	100.0	107.1	100.0	△ 1,741,904	△ 4.8

資料 1 (その 3)

会 計	区 分 款	令 和 6 年度								
		予 算 現 額	調 定 額		収 入 済 額					
		金 額	金 額	予 算 対 比	金 額	前 年 対 比	構 成 比	予 算 対 比	調 定 対 比	
介護保険事業	01 保 険 料	1, 003, 425, 000	1, 055, 145, 365	105. 2	1, 033, 602, 609	99. 4	17. 1	103. 0	98. 0	
	02 使 用 料 及 び 料 手 数	101, 000	145, 200	143. 8	145, 200	97. 5	0. 0	143. 8	100. 0	
	03 国 庫 支 出 金	1, 585, 441, 000	1, 575, 949, 453	99. 4	1, 575, 949, 453	101. 7	26. 1	99. 4	100. 0	
	04 支 払 基 金 交 付 金	1, 545, 200, 000	1, 532, 772, 000	99. 2	1, 532, 772, 000	102. 6	25. 3	99. 2	100. 0	
	05 県 支 出 金	818, 442, 000	818, 419, 203	100. 0	818, 419, 203	101. 9	13. 5	100. 0	100. 0	
	06 財 産 収 入	18, 000	18, 030	100. 2	18, 030	128. 3	0. 0	100. 2	100. 0	
	07 寄 附 金	1, 000	0	0. 0	0	—	0. 0	0. 0	—	
	08 繰 入 金	1, 020, 575, 000	910, 720, 955	89. 2	910, 720, 955	92. 1	15. 1	89. 2	100. 0	
	09 繰 越 金	175, 574, 000	175, 573, 111	100. 0	175, 573, 111	85. 2	2. 9	100. 0	100. 0	
	10 諸 収 入	11, 000	314, 882	2, 862. 6	314, 882	124. 8	0. 0	2, 862. 6	100. 0	
	歳 入 合 計	6, 148, 788, 000	6, 069, 058, 199	98. 7	6, 047, 515, 443	99. 4	100. 0	98. 4	99. 6	
後期高齢者医療事業	01 後 期 高 齢 者 料 医 療 保 険 料	473, 782, 000	467, 558, 200	98. 7	465, 681, 818	111. 7	31. 5	98. 3	99. 6	
	02 使 用 料 及 び 料 手 数	1, 000	72, 800	7, 280. 0	72, 800	76. 2	0. 0	7, 280. 0	100. 0	
	03 寄 附 金	1, 000	0	0. 0	0	—	0. 0	0. 0	—	
	04 繰 入 金	986, 186, 000	985, 950, 213	100. 0	985, 950, 213	106. 3	66. 7	100. 0	100. 0	
	05 繰 越 金	2, 244, 000	2, 243, 168	100. 0	2, 243, 168	66. 8	0. 2	100. 0	100. 0	
	06 諸 収 入	25, 168, 000	24, 365, 455	96. 8	24, 365, 455	30. 9	1. 6	96. 8	100. 0	
	歳 入 合 計	1, 487, 382, 000	1, 480, 189, 836	99. 5	1, 478, 313, 454	103. 6	100. 0	99. 4	99. 9	

(単位：円・%)

令和5年度								比較増減	
予算現額	調定額		収入済額					収入済額	
金額	金額	予算対比	金額	前年対比	構成比	予算対比	調定対比	金額	増減率
962,055,000	1,068,692,512	111.1	1,039,448,897	99.7	17.1	108.0	97.3	△ 5,846,288	△ 0.6
101,000	148,900	147.4	148,900	85.1	0.0	147.4	100.0	△ 3,700	△ 2.5
1,548,213,000	1,550,251,953	100.1	1,550,251,953	96.5	25.5	100.1	100.0	25,697,500	1.7
1,517,328,000	1,494,120,000	98.5	1,494,120,000	101.6	24.5	98.5	100.0	38,652,000	2.6
809,320,000	803,482,322	99.3	803,482,322	98.3	13.2	99.3	100.0	14,936,881	1.9
14,000	14,048	100.3	14,048	130.2	0.0	100.3	100.0	3,982	28.3
1,000	0	0.0	0	—	0.0	0.0	—	0	—
1,025,129,000	989,358,000	96.5	989,358,000	99.3	16.3	96.5	100.0	△ 78,637,045	△ 7.9
206,090,000	206,089,552	100.0	206,089,552	135.2	3.4	100.0	100.0	△ 30,516,441	△ 14.8
11,000	252,339	2,294.0	252,339	44.5	0.0	2,294.0	100.0	62,543	24.8
6,068,262,000	6,112,409,626	100.7	6,083,166,011	99.9	100.0	100.2	99.5	△ 35,650,568	△ 0.6
431,824,000	419,465,740	97.1	416,835,600	101.3	29.2	96.5	99.4	48,846,218	11.7
1,000	95,500	9,550.0	95,600	128.5	0.0	9,560.0	100.1	△ 22,800	△ 23.8
1,000	0	0.0	0	—	0.0	0.0	—	0	—
929,434,000	927,902,453	99.8	927,902,453	104.5	65.0	99.8	100.0	58,047,760	6.3
3,360,000	3,358,920	100.0	3,358,920	159.0	0.3	100.0	100.0	△ 1,115,752	△ 33.2
87,261,000	78,798,679	90.3	78,798,679	103.4	5.5	90.3	100.0	△ 54,433,224	△ 69.1
1,451,881,000	1,429,621,292	98.5	1,426,991,252	103.6	100.0	98.3	99.8	51,322,202	3.6

資料 2 (その 1)

各 会 計 款 別 歳 出

会 計	区 分 款	令 和 6 年 度							
		予 算 現 額	支 出 済 額				翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
		金 額	金 額	前 年 対 比	構 成 比	予 算 対 比		金 額	予 算 対 比
一 般	01 議 会 費	183,398,000	181,612,133	103.1	0.6	99.0	0	1,785,867	1.0
	02 総 務 費	5,540,788,600	4,855,460,564	92.8	15.7	87.6	96,340,000	588,988,036	10.6
	03 民 生 費	11,442,167,054	10,968,071,647	99.0	35.5	95.9	44,701,497	429,393,910	3.8
	04 衛 生 費	1,986,190,612	1,874,135,595	95.2	6.1	94.4	781,000	111,274,017	5.6
	05 農林水産業費	3,635,814,502	2,957,855,756	84.1	9.6	81.4	636,993,313	40,965,433	1.1
	06 商 工 費	744,101,177	686,517,431	95.2	2.2	92.3	50,000,000	7,583,746	1.0
	07 土 木 費	4,565,268,461	3,108,514,967	97.5	10.1	68.1	1,436,387,538	20,365,956	0.4
	08 消 防 費	772,939,890	763,184,739	101.3	2.5	98.7	0	9,755,151	1.3
	09 教 育 費	2,089,758,906	1,943,299,793	106.4	6.3	93.0	112,470,500	33,988,613	1.6
	10 災 害 復 旧 費	1,022,510,981	495,643,974	86.9	1.6	48.5	343,570,120	183,296,887	17.9
	11 公 債 費	3,027,305,000	3,026,304,694	96.0	9.8	100.0	0	1,000,306	0.0
	12 諸 支 出 金	9,289,000	9,288,378	44.9	0.0	100.0	0	622	0.0
	13 予 備 費	3,879,771	0	—	0.0	0.0	0	3,879,771	100.0
	歳 出 合 計	35,023,411,954	30,869,889,671	95.9	100.0	88.1	2,721,243,968	1,432,278,315	4.1

年 度 別 比 較 表

(単位：円・%)

令 和 5 年度								比 較 増 減	
予 算 現 額	支 出 済 額				翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		支 出 済 額	
金 額	金 額	前 年 対 比	構成比	予 算 対 比		金 額	予 算 対 比	金 額	増減率
178,619,000	176,133,268	103.3	0.5	98.6	0	2,485,732	1.4	5,478,865	3.1
5,597,630,000	5,232,647,197	98.8	16.3	93.5	108,343,000	256,639,803	4.6	△ 377,186,633	△ 7.2
11,409,484,821	11,076,180,248	108.9	34.4	97.1	106,060,800	227,243,773	2.0	△ 108,108,601	△ 1.0
2,047,981,000	1,968,422,748	92.2	6.1	96.1	718,712	78,839,540	3.8	△ 94,287,153	△ 4.8
3,633,591,257	3,515,952,438	116.7	10.9	96.8	13,723,000	103,915,819	2.9	△ 558,096,682	△ 15.9
732,717,962	721,268,001	68.0	2.2	98.4	0	11,449,961	1.6	△ 34,750,570	△ 4.8
3,472,441,432	3,187,507,672	165.2	9.9	91.8	265,051,461	19,882,299	0.6	△ 78,992,705	△ 2.5
763,489,000	753,588,157	103.6	2.3	98.7	0	9,900,843	1.3	9,596,582	1.3
1,879,289,468	1,827,218,479	109.5	5.7	97.2	0	52,070,989	2.8	116,081,314	6.4
1,380,454,100	570,219,979	260.2	1.8	41.3	509,242,981	300,991,140	21.8	△ 74,576,005	△ 13.1
3,154,031,000	3,153,030,249	96.6	9.8	100.0	0	1,000,751	0.0	△ 126,725,555	△ 4.0
20,686,000	20,685,664	99.4	0.1	100.0	0	336	0.0	△ 11,397,286	△ 55.1
5,125,949	0	—	0.0	0.0	0	5,125,949	100.0	0	—
34,275,540,989	32,202,854,100	108.5	100.0	94.0	1,003,139,954	1,069,546,935	3.1	△ 1,332,964,429	△ 4.1

資料 2 (その 2)

会 計	区 分 款	令 和 6 年度							
		予 算 現 額	支 出 済 額				翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
		金 額	金 額	前 年 対 比	構 成 比	予 算 対 比		金 額	予 算 対 比
国民健康保険事業	01 総 務 費	159,837,000	155,599,587	107.7	2.6	97.3	0	4,237,413	2.7
	02 保 険 給 付 費	4,352,483,000	4,261,304,344	101.4	70.3	97.9	0	91,178,656	2.1
	03 国民健康保険 事業費納付金	1,558,089,000	1,558,087,966	98.4	25.7	100.0	0	1,034	0.0
	04 保 健 事 業 費	70,371,000	60,650,666	92.2	1.0	86.2	0	9,720,334	13.8
	05 基 金 積 立 金	117,000	108,347	1,804.9	0.0	92.6	0	8,653	7.4
	06 諸 支 出 金	29,257,000	25,233,288	128.4	0.4	86.2	0	4,023,712	13.8
	07 予 備 費	10,000,000	0	—	0.0	0.0	0	10,000,000	100.0
	歳 出 合 計	6,180,154,000	6,060,984,198	100.8	100.0	98.1	0	119,169,802	1.9
購 物 入 品	01 総 務 費	1,500,000	1,221,743	93.3	100.0	81.4	0	278,257	18.6
審 介 西 査 護 諸 事 認 地 業 定 域	01 事 業 費	34,278,000	32,046,573	99.6	100.0	93.5	0	2,231,427	6.5
介 護 保 険 事 業	01 総 務 費	182,707,000	166,010,516	105.2	2.8	90.9	0	16,696,484	9.1
	02 保 険 給 付 費	5,559,131,000	5,473,224,259	102.5	90.8	98.5	0	85,906,741	1.5
	03 地 域 支 援 事 業 費	186,703,000	170,197,323	106.5	2.8	91.2	0	16,505,677	8.8
	04 基 金 積 立 金	105,357,000	105,356,141	82.2	1.7	100.0	0	859	0.0
	05 公 債 費	1,000	0	—	0.0	0.0	0	1,000	100.0
	06 諸 支 出 金	114,889,000	112,968,647	91.9	1.9	98.3	0	1,920,353	1.7
	歳 出 合 計	6,148,788,000	6,027,756,886	102.0	100.0	98.0	0	121,031,114	2.0
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	01 総 務 費	40,217,000	39,127,605	119.0	2.6	97.3	0	1,089,395	2.7
	02 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,426,983,000	1,417,023,681	107.5	96.1	99.3	0	9,959,319	0.7
	03 保 健 事 業 費	0	0	皆減	0.0	0.0	0	0	0.0
	04 諸 支 出 金	20,182,000	18,991,100	49.1	1.3	94.1	0	1,190,900	5.9
	歳 出 合 計	1,487,382,000	1,475,142,386	103.5	100.0	99.2	0	12,239,614	0.8

(単位：円・％)

令和 5 年度								比較増減	
予算現額	支出済額				翌年度繰越額	不用額		支出済額	
金額	金額	前年対比	構成比	予算対比		金額	予算対比	金額	増減率
150,300,000	144,506,785	99.9	2.4	96.1	0	5,793,215	3.9	11,092,802	7.7
4,285,776,118	4,201,994,196	93.8	69.9	98.0	0	83,781,922	2.0	59,310,148	1.4
1,583,314,000	1,583,311,207	102.7	26.3	100.0	0	2,793	0.0	△ 25,223,241	△ 1.6
80,726,000	65,812,511	88.5	1.1	81.5	0	14,913,489	18.5	△ 5,161,845	△ 7.8
7,000	6,003	99.7	0.0	85.8	0	997	14.2	102,344	1,704.9
23,726,000	19,650,420	72.4	0.3	82.8	0	4,075,580	17.2	5,582,868	28.4
9,966,882	0	—	0.0	0.0	0	9,966,882	100.0	0	—
6,133,816,000	6,015,281,122	96.0	100.0	98.1	0	118,534,878	1.9	45,703,076	0.8
1,500,000	1,308,825	88.8	100.0	87.3	0	191,175	12.7	△ 87,082	△ 6.7
33,772,000	32,165,775	112.1	100.0	95.2	0	1,606,225	4.8	△ 119,202	△ 0.4
174,103,000	157,852,515	103.8	2.7	90.7	0	16,250,485	9.3	8,158,001	5.2
5,466,023,000	5,338,931,815	101.2	90.4	97.7	0	127,091,185	2.3	134,292,444	2.5
177,029,000	159,767,822	60.7	2.7	90.2	0	17,261,178	9.8	10,429,501	6.5
128,167,000	128,166,600	116.7	2.1	100.0	0	400	0.0	△ 22,810,459	△ 17.8
1,000	0	—	0.0	0.0	0	1,000	100.0	0	—
122,939,000	122,874,148	153.4	2.1	99.9	0	64,852	0.1	△ 9,905,501	△ 8.1
6,068,262,000	5,907,592,900	100.5	100.0	97.4	0	160,669,100	2.6	120,163,986	2.0
33,658,000	32,879,340	102.2	2.3	97.7	0	778,660	2.3	6,248,265	19.0
1,336,277,000	1,318,222,953	103.8	92.5	98.6	0	18,054,047	1.4	98,800,728	7.5
40,009,000	34,928,717	104.6	2.5	87.3	0	5,080,283	12.7	△ 34,928,717	皆減
41,937,000	38,717,074	101.1	2.7	92.3	0	3,219,926	7.7	△ 19,725,974	△ 50.9
1,451,881,000	1,424,748,084	103.7	100.0	98.1	0	27,132,916	1.9	50,394,302	3.5

市 税 ・ 国 民 健 康 保 険 税

税 目			令 和 6 年 度				
			予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 対 比	調 定 対 比
市 税	市 民 税	現年課税分	1,693,956,000	1,932,153,134	1,917,763,691	113.2	99.3
		滞納繰越分	11,300,000	36,155,276	16,449,045	145.6	45.5
		計	1,705,256,000	1,968,308,410	1,934,212,736	113.4	98.3
	固 定 資 産 税	現年課税分	2,333,629,000	2,446,457,800	2,417,359,249	103.6	98.8
		滞納繰越分	19,009,000	118,115,445	23,203,734	122.1	19.6
		計	2,352,638,000	2,564,573,245	2,440,562,983	103.7	95.2
	軽 自 動 車 税	現年課税分	203,234,000	209,268,500	207,692,212	102.2	99.2
		滞納繰越分	2,132,000	5,267,989	2,090,116	98.0	39.7
		計	205,366,000	214,536,489	209,782,328	102.2	97.8
	市 た ば こ 税	現年課税分	388,800,000	374,951,494	374,951,494	96.4	100.0
	都 市 計 画 税	現年課税分	162,174,000	168,186,700	166,463,218	102.6	99.0
		滞納繰越分	674,000	4,798,172	1,459,799	216.6	30.4
		計	162,848,000	172,984,872	167,923,017	103.1	97.1
	合 計	現年課税分	4,781,793,000	5,131,017,628	5,084,229,864	106.3	99.1
		滞納繰越分	33,115,000	164,336,882	43,202,694	130.5	26.3
		計	4,814,908,000	5,295,354,510	5,127,432,558	106.5	96.8
国 民 健 康 保 険 税		現年課税分	1,012,547,000	1,070,100,800	1,025,376,139	101.3	95.8
		滞納繰越分	45,209,000	198,419,810	49,383,809	109.2	24.9
		計	1,057,756,000	1,268,520,610	1,074,759,948	101.6	84.7

収 入 年 度 別 比 較 表

(単位：円・％)

令 和 5 年 度					比 較 増 減		
予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 対 比	調 定 対 比	収 入 済 額		調定額 対 比
					金 額	対 比	
1,841,781,000	1,943,773,320	1,929,479,628	104.8	99.3	△ 11,715,937	99.4	99.4
10,915,000	39,025,980	15,256,656	139.8	39.1	1,192,389	107.8	92.6
1,852,696,000	1,982,799,300	1,944,736,284	105.0	98.1	△ 10,523,548	99.5	99.3
2,334,962,000	2,445,102,900	2,409,772,651	103.2	98.6	7,586,598	100.3	100.1
19,419,000	122,811,529	23,591,103	121.5	19.2	△ 387,369	98.4	96.2
2,354,381,000	2,567,914,429	2,433,363,754	103.4	94.8	7,199,229	100.3	99.9
202,190,000	206,718,100	204,714,927	101.2	99.0	2,977,285	101.5	101.2
1,575,000	7,264,684	3,176,357	201.7	43.7	△ 1,086,241	65.8	72.5
203,765,000	213,982,784	207,891,284	102.0	97.2	1,891,044	100.9	100.3
388,800,000	384,425,093	384,425,093	98.9	100.0	△ 9,473,599	97.5	97.5
164,460,000	169,841,500	168,160,512	102.3	99.0	△ 1,697,294	99.0	99.0
903,000	5,601,023	1,674,044	185.4	29.9	△ 214,245	87.2	85.7
165,363,000	175,442,523	169,834,556	102.7	96.8	△ 1,911,539	98.9	98.6
4,932,193,000	5,149,860,913	5,096,552,811	103.3	99.0	△ 12,322,947	99.8	99.6
32,812,000	174,703,216	43,698,160	133.2	25.0	△ 495,466	98.9	94.1
4,965,005,000	5,324,564,129	5,140,250,971	103.5	96.5	△ 12,818,413	99.8	99.5
992,792,000	987,593,600	946,141,647	95.3	95.8	79,234,492	108.4	108.4
55,163,000	221,973,762	45,418,527	82.3	20.5	3,965,282	108.7	89.4
1,047,955,000	1,209,567,362	991,560,174	94.6	82.0	83,199,774	108.4	104.9

一 般 会 計 財 源 別

特 定 財 源 及 び 一 般 財 源 の 状 況					
款		決 算 額		構 成 比	
		令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
特 定 財 源	13 分 担 金 及 び 負 担 金	376,187	104,892	1.2	0.3
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	165,783	171,438	0.5	0.5
	15 国 庫 支 出 金	5,991,901	6,190,534	18.7	18.9
	16 県 支 出 金	2,628,333	3,293,073	8.2	10.0
	17 財 産 収 入	84,021	104,311	0.3	0.3
	18 寄 附 金	1,358,609	1,299,284	4.2	4.0
	19 繰 入 金	1,336,748	1,581,176	4.2	4.8
	21 諸 収 入	1,552,100	1,492,132	4.8	4.6
	22 市 債	2,060,800	1,947,000	6.4	5.9
	計	15,554,482	16,183,840	48.5	49.3
一 般 財 源	01 市 税	5,127,433	5,140,251	16.0	15.7
	02 地 方 譲 与 税	285,321	299,320	0.9	0.9
	03 利 子 割 交 付 金	1,104	712	0.0	0.0
	04 配 当 割 交 付 金	24,213	15,312	0.1	0.0
	05 株式等譲渡所得割交付金	23,812	16,722	0.1	0.1
	06 法 人 事 業 税 交 付 金	81,346	69,832	0.2	0.2
	07 地 方 消 費 税 交 付 金	1,137,948	1,107,932	3.5	3.4
	08 ゴルフ場利用税交付金	5,298	5,693	0.0	0.0
	09 環 境 性 能 割 交 付 金	18,871	16,734	0.0	0.1
	10 地 方 特 例 交 付 金	190,630	32,507	0.6	0.1
	11 地 方 交 付 税	8,909,235	8,844,842	27.8	26.9
	12 交通安全対策特別交付金	5,260	5,890	0.0	0.0
	20 繰 越 金	635,614	958,638	2.0	2.9
	21 諸 収 入	22,674	39,920	0.1	0.1
	22 市 債	59,096	99,066	0.2	0.3
	23 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	1,257	0.0	0.0
	計	16,527,855	16,654,628	51.5	50.7
合 計		32,082,337	32,838,468	100.0	100.0

年 度 別 比 較 表

(単位：千円・%)

自 主 財 源 及 び 依 存 財 源 の 状 況					
年度 款		決 算 額		構 成 比	
		令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
自主財源	01 市 税	5,127,433	5,140,251	16.0	15.7
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	376,187	104,892	1.2	0.3
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	165,783	171,437	0.5	0.5
	17 財 産 収 入	84,021	104,311	0.2	0.3
	18 寄 附 金	1,358,609	1,299,284	4.2	4.0
	19 繰 入 金	1,336,748	1,581,176	4.2	4.8
	20 繰 越 金	635,614	958,638	2.0	2.9
	21 諸 収 入	1,574,774	1,532,052	4.9	4.7
	計	10,659,169	10,892,041	33.2	33.2
依存財源	02 地 方 譲 与 税	285,321	299,320	0.9	0.9
	03 利 子 割 交 付 金	1,104	712	0.0	0.0
	04 配 当 割 交 付 金	24,213	15,312	0.1	0.0
	05 株式等譲渡所得割交付金	23,812	16,722	0.1	0.1
	06 法 人 事 業 税 交 付 金	81,346	69,832	0.2	0.2
	07 地 方 消 費 税 交 付 金	1,137,948	1,107,932	3.5	3.4
	08 ゴルフ場利用税交付金	5,298	5,693	0.0	0.0
	09 環 境 性 能 割 交 付 金	18,871	16,734	0.1	0.1
	10 地 方 特 例 交 付 金	190,630	32,507	0.6	0.1
	11 地 方 交 付 税	8,909,235	8,844,842	27.8	26.9
	12 交通安全対策特別交付金	5,260	5,890	0.0	0.0
	15 国 庫 支 出 金	5,991,901	6,190,534	18.7	18.9
	16 県 支 出 金	2,628,333	3,293,073	8.2	10.0
	22 市 債	2,119,896	2,046,066	6.6	6.2
	23 自動車取得税交付金	0	1,258	0.0	0.0
	計	21,423,168	21,946,427	66.8	66.8
合 計		32,082,337	32,838,468	100.0	100.0

一 般 会 計 歳 出 款

節 \ 款	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費
01 報 酬	72,192,000	135,865,999	50,009,561	18,495,481	62,149,463	1,958,000
02 給 料	24,328,148	619,310,609	287,823,700	77,232,822	138,342,100	41,820,600
03 職 員 手 当 等	38,346,361	599,376,580	176,878,013	53,515,055	96,542,983	24,944,621
04 共 済 費	28,640,240	232,325,481	97,860,932	27,302,209	51,079,057	12,808,272
05 災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0
07 報 償 費	180,200	500,123,829	8,985,695	17,070,263	1,148,014	136,300
08 旅 費	4,683,460	11,627,981	2,059,709	554,774	3,188,257	1,330,354
09 交 際 費	322,776	966,466	0	0	0	0
10 需 用 費	4,358,294	124,656,882	25,653,781	38,532,759	42,790,062	8,949,463
11 役 務 費	1,218,882	75,944,258	19,254,627	4,605,548	5,244,535	328,858
12 委 託 料	1,631,140	593,589,500	1,416,988,438	758,812,253	108,486,213	156,274,931
13 使用料及び賃借料	1,294,050	126,539,579	13,557,276	7,862,853	9,460,710	592,148
14 工 事 請 負 費	0	17,650,300	0	0	53,476,000	52,492,000
15 原 材 料 費	0	291,754	0	182,028	13,276,265	0
16 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	1,473,190	0
17 備 品 購 入 費	0	9,150,563	1,268,250	8,998,529	5,387,800	825,000
18 負 担 金 , 補 助 金 及 び 交 付 金	4,396,582	572,447,057	2,215,696,982	146,030,343	1,024,510,073	234,045,673
19 扶 助 費	0	0	4,113,123,146	2,621,229	0	0
20 貸 付 金	0	0	2,000,000	0	1,087,836,000	150,000,000
21 補償, 補填及び賠償金	0	0	9,298,838	0	239,076	0
22 償 還 金 , 利 子 及 び 割 引 料	0	174,668,934	0	0	0	0
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	1,993,015	0	0
24 積 立 金	0	1,060,328,192	2,520,858	2,134	117,095,858	11,211
25 寄 附 金	0	0	32,106,465	25,000,000	0	0
26 公 課 費	20,000	596,600	10,000	103,300	130,100	0
27 繰 出 金	0	0	2,492,975,376	685,221,000	136,000,000	0
合 計	181,612,133	4,855,460,564	10,968,071,647	1,874,135,595	2,957,855,756	686,517,431

別 節 別 執 行 状 況

(単位：円・％)

土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	計	構成比
27,889,899	46,030,101	197,650,268	0	0	0	612,240,772	2.0
135,382,896	0	216,492,429	11,752,200	0	0	1,552,485,504	5.0
92,376,906	0	180,403,948	7,097,456	0	0	1,269,481,923	4.1
47,437,444	1,163,645	103,467,307	3,642,220	0	0	605,726,807	2.0
0	0	0	0	0	0	0	0.0
145,000	14,983,845	10,764,033	0	0	0	553,537,179	1.8
2,535,812	3,880,282	7,660,450	133,000	0	0	37,654,079	0.1
0	0	0	0	0	0	1,289,242	0.0
54,926,572	10,391,589	321,097,524	0	0	0	631,356,926	2.0
4,225,805	2,367,852	23,449,421	0	0	0	136,639,786	0.4
1,097,962,533	1,842,780	440,954,687	34,157,000	0	0	4,610,699,475	14.9
11,441,590	1,602,670	76,682,617	0	0	0	249,033,493	0.8
1,107,417,200	32,059,000	106,633,823	435,950,980	0	0	1,805,679,303	5.9
4,933,200	0	961,153	0	0	0	19,644,400	0.1
27,489,321	0	0	1,432,740	0	9,288,378	39,683,629	0.1
514,070	413,930	32,827,248	0	0	0	59,385,390	0.2
12,760,497	647,960,245	128,832,146	0	0	0	4,986,679,598	16.2
0	0	43,110,877	0	0	0	4,158,855,252	13.5
0	0	50,292,000	0	0	0	1,290,128,000	4.2
180,844,269	0	1,961,178	1,478,378	0	0	193,821,739	0.6
0	0	0	0	3,026,304,694	0	3,200,973,628	10.4
0	0	0	0	0	0	1,993,015	0.0
0	0	58	0	0	0	1,179,958,311	3.8
0	0	0	0	0	0	57,106,465	0.2
138,000	488,800	58,400	0	0	0	1,545,200	0.0
300,093,953	0	226	0	0	0	3,614,290,555	11.7
3,108,514,967	763,184,739	1,943,299,793	495,643,974	3,026,304,694	9,288,378	30,869,889,671	100.0

一 般 会 計 市 債 借 入

区 分	令和5年度末 現在高 (A)	令和6年度償還額		
		元 金(B)	利 子	計
1. 普 通 債	17,981,454,954	2,113,933,968	80,315,495	2,194,249,463
1. 土 木	7,967,482,920	996,972,883	33,148,430	1,030,121,313
2. 農 林 水 産	2,761,337,328	213,300,423	16,672,661	229,973,084
3. 教 育	1,798,494,051	252,016,973	12,110,584	264,127,557
4. 公 営 住 宅	618,403,010	42,833,855	1,804,042	44,637,897
5. 社 会 福 祉 施 設	102,485,323	48,827,283	1,848,880	50,676,163
6. 消 防	835,743,768	134,637,420	680,898	135,318,318
7. 衛 生 施 設	426,792,094	40,898,479	874,843	41,773,322
8. ま ち づ く り	349,637,871	47,153,644	554,642	47,708,286
9. そ の 他	3,121,078,589	337,293,008	12,620,515	349,913,523
2. 災 害 復 旧 債	481,165,286	48,577,869	1,336,407	49,914,276
1. 土 木	339,637,238	33,523,215	988,437	34,511,652
2. 農 林 水 産	64,108,569	6,894,485	205,598	7,100,083
3. 厚 生 労 働 施 設	0	0	0	0
4. 文 教 施 設	0	0	0	0
5. そ の 他	77,419,479	8,160,169	142,372	8,302,541
3. そ の 他	7,398,668,146	769,888,880	12,252,075	782,140,955
1. 減 税 補 て ん 債	13,161,717	8,052,382	15,862	8,068,244
2. 臨 時 財 政 対 策 債	7,321,506,429	758,089,833	12,198,374	770,288,207
3. 退 職 手 当 債	0	0	0	0
4. 減 収 補 て ん 債	64,000,000	3,746,665	37,839	3,784,504
合 計	25,861,288,386	2,932,400,717	93,903,977	3,026,304,694

現 在 高 表

(単位：円)

差 引 (C) (A)－(B)	令 和 6 年 度 借 入 額 (D)	令 和 6 年 度 末 現 在 高 (C)+(D)
15,867,520,986	1,937,700,000	17,805,220,986
6,970,510,037	1,404,400,000	8,374,910,037
2,548,036,905	263,800,000	2,811,836,905
1,546,477,078	93,500,000	1,639,977,078
575,569,155	0	575,569,155
53,658,040	21,700,000	75,358,040
701,106,348	38,300,000	739,406,348
385,893,615	0	385,893,615
302,484,227	38,300,000	340,784,227
2,783,785,581	77,700,000	2,861,485,581
432,587,417	145,600,000	578,187,417
306,114,023	89,300,000	395,414,023
57,214,084	30,100,000	87,314,084
0	0	0
0	0	0
69,259,310	26,200,000	95,459,310
6,628,779,266	36,596,000	6,665,375,266
5,109,335	0	5,109,335
6,563,416,596	36,596,000	6,600,012,596
0	0	0
60,253,335	0	60,253,335
22,928,887,669	2,119,896,000	25,048,783,669

